

平成 17 年度国際開発協力関係民間公益団体補助金

プロジェクト企画調査支援事業 基礎教育支援事業形成のための調査

平成 18 年 3 月 15 日

特定非営利活動法人

日本紛争予防センター

目 次

調査報告書

はじめに

1 本事業の実施にあたって	4
1-1 本事業の背景	4
1-2 本事業の目標	4
2 調査の方法と内容	5
3 カンボジアにおける基礎教育	6
3-1 カンボジアの概要	6
3-2 基礎教育の仕組み	7
3-3 基礎教育に関する中央政府の方針	9

ラタナキリ州における基礎教育の現状

1 ラタナキリ州の概要	11
2 州内の基礎教育支援体制	12
2-1 教育セクターの体制	12
2-2 州教育局の方針・活動計画	13
2-3 州内教育セクターの予算	16
2-4 基礎教育の支援体制の問題点	17
3 基礎教育の場	19
3-1 顕著な学校数不足	19
3-2 学校の位置・通学の難しさ	20
3-3 学年数の少なさ	22
3-4 教育機会を拡大することの難しさ	23
4 学校設備の状況	24
4-1 校舎・教室	24
4-2 図書室・スポーツ設備	26
4-3 衛生設備（トイレ・井戸）	26
4-4 教員用住居	27
5 教材について	28
6 教員と教育の質	29
【小学校】	
6-1 教員の数と能力	29
6-2 2部制と複合クラスの授業	30
6-3 教員養成	31
6-4 教員能力向上への取り組み	32
【中学校】	
6-5 教員の数と能力	34

6 - 6	教員養成	34
6 - 7	教員能力向上への取り組み	35
7	生徒の状況	35
	【小学校】	
7 - 1	生徒数は増加傾向	35
7 - 2	低い就学率	37
7 - 3	「幽霊生徒」の存在	37
7 - 4	留年・中退の頻発	38
7 - 5	生徒達の助け合い	39
	【中学校】	
7 - 6	生徒数は増加、構成には民族的な偏り	40
7 - 7	生徒の学習成果	41
	【生徒・子供達の生の声】	
7 - 8	生徒たちの声	42
7 - 9	現在は学校に行っていない子供たちの声	44
8	地域住民・保護者の教育への関心と協力度合い	46
8 - 1	教育に対する意識	46
8 - 2	地域からの協力	47
9	ノンフォーマル教育との補完関係	48
9 - 1	ノンフォーマル教育の役割	48
9 - 2	現在実施されているノンフォーマル教育プログラム	49
9 - 3	問題点・課題	51

おわりに

事業計画書

添付資料

調 査 報 告 書

－ラタナキリ州における基礎教育の現状－

はじめに

1 本事業の実施にあたって

1 - 1 本事業の背景

当センターはラタナキリ州オーチュン郡において 2001 年 12 月より少数民族を対象とした識字教育事業を実施している。このようなノンフォーマル教育に着手した背景には、正規の学校が子供たちに基礎教育の場を提供するという本来の機能を果たしていない現状があった。そして、識字教育というラタナキリ州の教育セクター支援を行っていく中で、当センターは、基礎教育の浸透度の低さと教育環境の不整備を改めて実感し、これらの問題が早急の対応策を要する重要課題であるとの認識を持つに至った。同時に、当センターと良好な協働関係を維持している州教育局からは、基礎教育が不十分である現状を打開するための州全体の基礎教育方針策定とその実行への支援要請を受けている。

同州では、カシューナッツ栽培や観光産業の急速な成長による地域経済近代化や、カンボジア南部からのクメール移民の増加によって、クメール語の読み書き能力や基礎的な教養が、生計をたて生活レベルを向上するための基盤として、その必要性を格段に強めつつある。また、人口の多くを少数民族が占めるラタナキリ州において基礎教育の機会均等に努めることは、住民の知的レベルを底上げするだけでなく、民族問題の複雑化を未然に防ぎ友好的共存状態を維持する上で有益であると考ええる。

このようなラタナキリ州の現状から生じている基礎教育支援事業立ち上げの必要性に加えて、当センターとしてはこの事業を通じて調査能力および現状に即した事業計画作成能力の向上を図り、実力・実績のある NGO として更なる成長を遂げたいと考えている。

1 - 2 本事業の目標

本事業の実施にあたり、以下 3 点について達成することを目指した。

- ① ラタナキリ州における基礎教育の状況について、正確、最新、且つ、生の情報を収集し提供する。
- ② 収集した状況情報と統計データを分析し、州内で基礎教育の普及を阻害している要因を解明する。
- ③ ②における阻害要因の悪影響を最小限に抑え、ラタナキリ州における基礎教育を改善するための進歩的かつ現実的な基礎教育支援事業計画を作成する。

2 調査の内容と方法

基礎教育の現状を把握するため、当センターは以下のような聞き取り調査を行った。

調査対象	場所	調査内容
① 行政当局、教育関係者		
教育省 (初等教育課、中等教育課、教員訓練事務所)	プノンペン	- 基礎教育・辺境地域教育についての中央政府の方針 - 教員養成への取り組みについて
ラタナキリ州教育局 (局長、初等教育課、中等教育課、ノンフォーマル教育課) 9 郡教育局	バンルン、他 8 郡	- 基礎教育に対する州の方針・支援体制・予算・具体的な活動計画について - 近年の基礎教育への支援内容 - 州内の教育セクター従事者、生徒の状況 - 地域住民の教育への関与度 - 教職員の派遣・研修について - ノンフォーマル教育の実施状況 (添付 28「郡教育局の調査レポート」参照)
ラタナキリ州農業局	バンルン	- 州内の主要産業について - 住民の生活様式・環境について - 住民の生活水準について
教員養成センター	ストゥントレン州ストゥントレン市	- 教育省の教員養成プログラムについて - 教員不足への対応策 - 教員候補生の状況について - 在職教員への研修について
② 教職員		
小学校教職員 (30 名)	州内 9 郡	- 学校・施設・備品の現状と問題点 - 授業の状況 - 生徒の出席状況・成績 - 学校の維持管理の現状 - 在職教員への研修の現状 - 地域住民からの支援の状況 (添付 22「聞き取り調査の結果」、添付 29「コア・スクールの調査レポート」参照)
中学校教職員	バンルン、ヴォンサイ郡	- 学校・施設・備品の現状と問題点 - 授業の状況 - 生徒の在籍・出席状況、成績 - 地域住民からの支援の状況 (添付 30「Secondary School Investigation Findings」参照)
③ 地域住民、生徒、子供たち (添付 22「聞き取り調査の結果」参照)		

コミュニケーション・チーフ (11 名)	州内 9 郡	- 地域住民の生活状況、環境について - 地元当局の教育への関与度、支援状況 - 地域でのノンフォーマル教育の実施状況 - 地域住民の教育に対する関心 - 地域の教育上の問題点
住民 (51 名)		- 生活状況について - 子供の家庭内労働への関与度 - 家庭の経済状況と子供の教育への支援状況 - 教育に対する関心 - 地域の教育上の問題点
生徒 (84 名)		- 学校への出席状況 - なぜ学校に行くのか - 家庭内労働の状況 - 学校へ行くことに対する障害は何か - 必要とする支援
現在は学校に行っていない就学年齢の子供 (26 名)		- なぜ学校へ行っていないのか - 家庭内労働の状況 - 過去の就学歴 - 現在抱えている問題 - ノンフォーマル教育利用状況 - 就学意欲

上記の聞き取り調査は、当センター調査員が対象者を訪問・面会し、あらかじめ用意した質問票に基づいて質問をするインタビュー形式で行った。フィールドでの聞き取り調査に加えて、教育関連の統計データや政府・国際機関が発行する文書の収集・分析、また、ラタナキリ州内の教育施設や人々の生活状況を視察するための当センター調査員による各郡巡回観察を実施した。

3 カンボジアにおける基礎教育

3 - 1 カンボジアの概要

国土は日本の半分、人口は 10 分の 1

カンボジア（正式名称カンボジア王国）は北緯 13 度、東経 105 度、インドシナ半島に位置し、東はヴェトナム、西はタイ、北はラオスと国境を接して南にタイランド湾を臨む東南アジアの国である。国土面積 181,040 平方 km で、国の南西部と北部に山岳地帯が広が

る以外は、国土の大半が海拔の低い平地である。熱帯気候帯に属し、5月から10月が雨季、11月から4月が乾季となっている。

人口はおおよそ13,607,100名で、クメール民族が90%、ヴェトナム民族が5%、中華民族が1%、その他10グループ以上の少数民族が4%を占めている。

複数政党制の立憲君主国

1975年のポルポト政権樹立、1978年のヴェトナム侵攻以来13年間続いた内戦が1991年のパリ平和条約によって一応の決着を迎えた後、カンボジアは国王を君主とし、選挙によって選ばれた国民の代表が連立政権を組織して国家を統治する立憲君主国となった。現国王は2004年10月に即位したNorodom Sihamoni国王であり、首長は1985年以来内閣総理大臣の任にあるフン・センである。国の議会は2院制で、国民の直接選挙によって選出される下院（123議席）と、間接選挙および任命により組織される上院（61議席）で構成される。政治は複数政党制で、内戦終了以来議会で多数派を占めるのはCambodian People's Party(CPP)、現在、CPPとの連立内閣に参画しているのがNational United Front for an Independent, Neutral, Peaceful, and Cooperative Cambodia (FUNCINPEC)、そして、野党となっているのがSam Rainsy Party (SRP)である

国内行政区は24、中央省は25

カンボジアは4の経済特区(Krong: プノンペン、パイリン、ケブ、シアヌークビル)と、20州(Khaitt)に分かれている(添付1「カンボジア地図」参照)。また、政府の下には25省が置かれており、農村開発、宗教、観光などをそれぞれ管轄している(カンボジアの行政機構については添付34「カンボジアの行政機構」参照)。

小規模な農業が生活の中心

人口一人当たりの国内総生産は2005年にはおよそ2,100米ドルであった。急速な経済発展が進む東南アジアの中では、開発の遅れた低所得国であり、人口の多くは農村地帯で稲作などを営む農業従事者である。

3 - 2 基礎教育の仕組み

教育青年スポーツ省が教育問題を管轄

カンボジアにおける教育問題を統括するのは教育青少年スポーツ省(Ministry of Education, Youth and Sports;以下教育省)であり、国内4区20州の中心に支局(Municipal /Provincial Education Office;以下州教育局)が設置され、さらに区・州内すべての郡に郡支局(District Education Office;以下郡教育局)が設けられている。

6・6の学校制度と「基礎教育」

カンボジアの学校制度は、就学前教育、1学年から6学年までの初等教育(Primary Education)、7学年から12学年までの中等教育(Secondary Education)、それ以降の高等

教育に分類されている。但し、一部の地域では、中等教育を更に分割し、7－9 学年を「中学校」、10－12 学年を「高校」と区別している。数年前までは、カンボジアでは「初等教育＝基礎教育」とみなしていたが、初等教育普及状況の改善と国際基準を反映して、近年では前期中等教育課程（7－9 学年）を含んだ 1－9 学年を「基礎教育」とする考えが普及し始めている。「基礎教育」の定義について、現在は過渡期といえる状態であるため、その概念には依然としてあいまいな解釈が残っている。本事業では、1－9 学年を基礎教育と捉えながらも、7－9 学年がほとんど普及していないラタナキリ州の現状に合わせて、1－6 学年の初等教育に比重を置いた調査を行った。

「義務教育」という概念は未発達

国際子供の権利条約を批准する国家として、カンボジア王国憲法には、すべての子供たちは教育を受ける権利を保有すると明記されているものの、いまだ「義務教育」という概念は発展途上にある。小学校の就学開始年齢は 6 歳であるが、6 歳に達しても学校に行かなかったり、2、3 年通った後に学校をやめる子供たちが全国に数多く存在する。また、年齢によって属する学年が決まる日本とは違い、カンボジアでは、進級できずに同じ学年を繰り返す子供が多くいるため、「14 歳の小学生」というケースもごく一般的である。

学期制と授業の内容

学校の始業月は 10 月、授業は 2 学期制となっており、4、8、9 月は休暇である。1 週間のうち、月・火・水・金・土曜日が登校日で、木曜日は家庭での仕事を手伝う労働の日とされている。小学校では担任制が採用されており、教育省によって指定されている必須指導科目は国語、算数、理科、社会、保健の 5 教科のみである。日本の小学校で通常実施されている音楽、美術、体育といった授業は行われていないが、学校によっては地域からの協力を得てライフ・スキルの授業を実施している場合もある（添付 12「小学校のカリキュラム」参照）。合計では 1 週間に 25 - 30 コマ¹⁾の授業が行われることになっている。

中学校では教科担当教師がおり、必須科目は国語、数学、外国語（英語かフランス語）、化学、物理学、生物学、地学、地理、歴史、社会学、家庭科の計 11 科目となっている。

小学校では「クラスター制度」を運用

学校運営・管理に関しては、小学校レベルではクラスター制度が運用されている。これは、郡内の小学校を距離が近い学校同士でまとめ、いくつかのグループ（クラスター）に分け、各クラスターに 1 校、クラスター内の教育活動・学校運営の中心となる小学校（Cluster-Core School;以下コア・スクール）を定めて、それ以外の小学校を統制、管理していく制度である（添付 4「州内基礎教育セクターの図」参照、クラスター区分に関しては添付 11「ラタナキリ州小学校のリスト（2004 年度²⁾）」参照）。各郡内のクラスターは郡教育局の管轄下にある。これに対して、中学校レベルでは、学校数自体が少ないためクラスター制度は運用されておらず、州教育局が州内の全ての中学校を直轄しており、郡教育局は

¹⁾ 1 コマの授業は 40 分である。

²⁾ 本報告書では 10 月から翌年 9 月までの学校年を指して「年度」とする。例えば、「2004 年度」は 2004 年 10 月から 2005 年 9 月までを指す。

郡内中学校の事務的な業務のみ担当している。

3 - 3 基礎教育に関する中央政府の方針

「Education for All by 2015」

教育省は、2015 年までにすべての子供が 1 学年から 9 学年までの基礎教育課程修了できる環境を整えることを長期目標とし、基礎教育セクター支援の方針および戦略を策定している（添付 31 「Education For All: National Plan 2003-2015」 参照）。まず、基本的な教育支援方針として、教育機会の一層の均等化、教育の質と効率の向上、教育セクターの能力強化、の 3 点を重点課題として掲げ、具体的な政策を示している。それと同時に、政策実行において、女子、少数民族出身者、辺境地域および貧困層出身者、学校中退者、を優先的な支援を必要とする対象として十分に考慮すべきとしている（添付 32 「Education Strategic Plan 2004-2008」 参照）。

EFA 達成のための活動戦略：「教育セクター支援プログラム」

EFA と ESP を実行するための具体的な活動戦略として「教育セクター支援プログラム」（Education Sector Support Program; ESSP）は位置づけられている。この中で、教育省は 12 項目の優先行動項目（Priority Action Program; PAP）を示し、それに加えて「教育施設の充実」および「組織開発と人材育成」を教育支援戦略としている。PAP の 12 項目については、それぞれに具体的な成果目標、戦略と支援対象、主な活動、運営とモニタリング方法、予算案が示されている。

PAP3：初等教育の機会、質、効率

「初等教育の機会、質、効率」は PAP 第 3 項目となっており、ESSP の定める成果目標は、2010 年までに就学率 100%、初等教育修了率 95% を達成するとともに、少なくとも 70% の小学校を Child-Friendly School (CFS)³⁾ にすることである。主な活動内容として、

- ① 貧困層支援のための学校運営資金を増加する
- ② 学校運営の向上、CFS プログラムの拡充（包含的教育、特殊教育、複合クラス、バイリンガル教育、カリキュラム改善、学習最低基準を満たす図書室設置、保健等の地域の現状に即するライフ・スキル・プログラムの導入等）
- ③ 国境付近の辺境地域や条件的に不利な地域での初等教育の改善を図る
- ④ 補習授業等、児童をサポートする体制を見直す
- ⑤ 指導教材購入費用を各学校に支給する
- ⑥ 教育当局やクラスター職員の計画、運営、モニタリング活動を強化するため活動資金を支給する

³⁾ CFS とは「すべての子供は教育を受ける権利を持つ」との考えに基づき、その権利を享受していない子供達に対して積極的に教育機会提供努力を行う学校のことである。同時に、教育だけでなく、健康や栄養など子供の生活全体における福利に関心を払い、そのために必要な環境を整えることを目指す。クオリティ、平等性、自主性を重んじながら、子供中心の学校運営と地域と連携した学校作りを行う。

⑦ 学校一当局間のデータ収集・報告システムを改善する

以上の 7 点を挙げている。活動運営・モニタリングに関しては州・郡の査察官を通して教育省初等教育課が行うものとし、2006 年予算案として 41,600 百万リエル⁴⁾（約 11 億 6,480 万円）、2007 年は 42,600 百万リエル（約 11 億 9,280 万円）という数字を提示している。

その他のPAP項目

同様に、「中学校教育の機会、質、効率」への対策は PAP 第 4 項目として示されており、その他、「幼児教育」、「高等教育」等に関しても支援戦略が具体的に述べられている（添付 33「Education Sector Support Program」参照）。

ここまでは、カンボジア全体に関する基本的な情報と基礎教育における体制・制度や支援政策を述べてきた。本事業で当センターが調査の対象としたのは、カンボジア北東部の州、ラタナキリ州である。ラタナキリ州は首都プノンペンから遠く離れ、居住する人々の少ない辺境であるため、基礎教育や交通インフラなど様々な分野で開発が遅れている地域である。次章では、当センターが実地調査で得た情報を元に、ラタナキリ州における基礎教育が現在どのような状況にあるのかを述べていく。

⁴⁾ リエルはカンボジア通貨。2006 年 3 月現在 1 リエル＝0.028 円

ラタナキリ州における基礎教育の現状

1 ラタナキリ州の概要

北東部、山岳地帯にある辺境の州

ラタナキリ州は、首都プノンペンより北東に約 650km に位置し、東はベトナム、北はラオスに隣接している（添付 1「カンボジア地図」参照）。山岳地帯で、州面積 10,471 平方 km の大半が森林で覆われており、人口密度が 1 平方 km あたり 9 名と非常に低い辺境地域である。

行政区は州都のあるバンルンを含めて 9 郡、49 コミューン、240 村に分かれている（添付 2「ラタナキリ州地図」参照）。その中で、比較的大きな町はバンルン市、コーンモン郡 Trapaing Chreh コミューン Phum 3、ボーケオ郡 Laminh コミューン Phum 1 程度であり、それ以外は郡の中心地であっても農業に専従する小さな村落である。

近年では、カシューナッツやゴムなど商品作物の栽培も拡大しており、商品経済化の波が押し寄せる一方で、そのための森林伐採が進んでいる。結果として、土地の利権争いが地元住民と生産業者の間で発生しており、時として暴力に発展することが、ほぼ唯一の治安上の懸念事項である。

さらに、州の約 20%が自然保護区域に指定されており、滝や湖が散在する景勝の地であるため、内外からの観光客が増え、観光産業が発達しつつある。

10 グループ以上の少数民族が自給自足の質素な生活

民族構成は複雑で、10 グループ以上の少数民族（タンブーン、ジャライ、クルン、ラオ、プロウ、カチョーク、カヴェット等⁵⁾）が小規模な村落を形成して山間に散在し、独自の文化や言語を継承しながら自給自足の生活を営んでいる。クメール人はラタナキリ州内では少数派で、主に州都や比較的大きな町に居住して小ビジネスを営んでいる。

州内の住民の大半は小規模農業から生活の糧を得ている。自給自足のための陸稲・野菜の栽培や牛、豚、鶏の牧畜が広く行われており、少数民族の多くは自然に依存した伝統的な農業を続けている。このような住民の間では、現金収入は非常に限られている。近年、州内で拡大しているカシューナッツ栽培からは、畑 1 ヘクタールあたり年 600 米ドル程度の収入が得られる（栽培を行う家族の多くは 1 ヘクタール程度の畑を保有）。その他では、育てた家畜を売る、もしくはバンルン近郊ならば民族の手工芸品を売ることしか、現金の収入減はない。稲や野菜は収穫量が少ないために、もっぱら家庭食用である。

困難な州内での移動、未発達な通信手段

州内では小規模な村が山間に点在しているために、村同士の距離が離れている。村と村

⁵⁾ その他、人口に占める割合が 1%以下の民族として、ラン、コーイ、中国、ヴェトナム、チャムなどが居住している。

をつないでいるのは畑や森の中の細い田舎道であるが、舗装されていないので、乾季にはひどい土ぼこりが上がり、雨季には雨でぬかるんだ道に足をとられて、移動は困難を極める。バンルンとオーチュン郡の一部以外には電気の供給はなく、必要に応じて乾電池やソーラーパネルを利用している。また、携帯電話が使えるのはバンルン、ボーケオ、コーンモン、オーヤダウ、オーチュンの中心地に限られており、通信手段は未発達といえる。

乾季には深刻な水不足

上下水道が整備されているのはバンルンのみであり、それ以外の地域の人々は、自然の水流や井戸から生活用水を調達している。しかし、山岳地帯という地理的条件のため、州全域で水の確保が難しい。ポンプ井戸の数が不足しており、オープン井戸では物が投げ込まれて水が汚れてしまったり、深度が足りないために水が涸れてしまったりするので、特に11月から4月の乾季には生活用水の調達は困難を極める。

2 州内の基礎教育の支援体制

2 - 1 教育セクターの体制

州教育局・郡教育局・学校が連携して教育を提供

州内の基礎教育セクターは州教育局、郡教育局9局（各郡）、学校教職員によって管理運営されている（添付4「州内基礎教育セクターの図」参照）。2005年度の基礎教育セクター従事者は、教育当局職員、学校教職員を合わせて州全体で573名（うち女性が135名）である（添付6「基礎教育セクター従事者数（2005年度）」参照）。全体の35%の人員はバンルンに集中している。

教育当局側は予算分配・教職員派遣・学校査察・助言等の管理活動を行い、それに対して学校側は学校運営・活動報告を行うことで連携を図っている。学校側は年間の管理計画や資機材購入計画、生徒活動の計画などを作成、郡教育局に提出し、その進捗状況について報告を行うことになっている（学校からの報告の例は、添付23「小学校から郡教育局への年間活動報告の例」、添付24「小学校開発計画の例」参照）。州もしくは郡教育局は、学校での授業の内容や生徒の学習状況、PAPファンド⁶⁾の用途、学校環境、問題が発生している場合にはその対処等を目的として、各学校の査察を行っている。基本的には少なくとも年1回各学校を訪問することになっているが、査察の実施状況は郡によって差異があり、財政や道路状況の問題ですべての学校に対して査察を行っていない郡もある。

クラスター内ではコア・スクールを中心に助け合い

クラスター内の学校で発生した問題はコア・スクールのリーダーシップのもと解決に努

⁶⁾ PAPファンドについては13ページ、「州内教育セクターの予算」の部分で説明。

め、解決が難しい場合にはコア・スクールより郡教育局へ報告し助言を求めるという学校運営の相互扶助システムがクラスター制度である。その他にも、コア・スクールは管轄下にある学校の生徒数や学校データを取り纏めるなど、管理においても中心的役割を果たしている。クラスター内の学校の連携・相互扶助を促進するために教育省が実施を奨励している木曜日の職員会合等は、コア・スクールにて開かれる。教員同士で授業テクニックや知識を助言しあい共有するだけでなく、添付 23 で表したように学校運営上の問題を共に分析していくことで、教育の質や学校運営の向上に努めている（添付 25 「クラスター内の会合での議題例：問題の木・解決策の木」参照）。

ノンフォーマル教育を中心として外部からの支援多数

その他、州の教育セクターにはノンフォーマル教育を中心に数多くの国内外援助団体からの支援が入っている。国連機関、内外NGO、SEILAプログラム⁷⁾等であるが、これらの団体は教育当局と協力しながら、学校建設や識字教育へ直接的または間接的に支援を行っている（添付 9 「ラタナキリ州教育セクターへの主な外部支援」参照）。

2 - 2 州教育局の方針・活動計画

基礎教育普及のための 5 ヶ年計画

ラタナキリ州教育局は基本的には教育省から提示された方針・戦略を反映しつつ、地域の現状に即した行動計画の考案を行っており、州教育戦略 5 ヶ年計画と 1 ヶ年行動計画を策定している。これらは、年に一度州教育局の主催で開催される戦略計画ワークショップで討議され、現在施行中の計画は 2005 年 3 月 15 日から 17 日にかけて行われたワークショップで採択されたものである。

2005 - 10 年の 5 ヶ年計画では、

- ① 9 年間の基礎教育、ライフスキルとしての識字能力
- ② 教育の質・効率の向上と近代化
- ③ 教育と就職・社会生活の関係
- ④ 青少年スポーツ事業

以上の 4 分野に引き続き重点を置いて取り組んでいくことを確認している。この 4 分野の発展を実現するための、州教育局の具体的な行動指標について提示を要請したところ、以下のような回答を得た。

2005－10 年 ラタナキリ州教育局 5 ヶ年計画

⁷⁾ SEILAプログラムは複数のドナーからの支援の元、実行パートナーと共同で進められるカンボジア政府の開発プログラムである。ドナーおよびパートナーはカンボジア政府、Partnership for Local Governance (PLG: イギリス/DfID, スウェーデン/SIDA, UNDP)、国際農業開発基金 (IFAD)、世界銀行、ドイツ政府/GTZ、デンマーク政府/Danida、オーストラリア政府/AusAID、UNICEF、国連世界食糧計画(WFP)。

- a. 初等教育
 - 子供の就学率を 100%に増加
 - 1・2 年生の中退率の改善 (1 年生では留年率を 1%、中退率を 5%に改善。2 年生では留年率を 0%、中退率を 1%に改善。)
 - 小学校新設 (候補地: Kroch, Sai Yoh, Chong Ra, Borkham, Veal Chke Hot, La Ok Il, Trapiang Krahel, Liang Av, Baker, Phum Pram, Ka Ting, Sou, Ta Orng Kate, Kachaun Leu, Khi Nat 等)
 - 教員不足の学校、新たに開校する学校を優先して教員を派遣
 - 学年数の足りない学校を 6 年制学校にするよう奨励
 - Technical Grade Leader (TGL) ミーティング強化
 - 地域社会・保護者の教育支援奨励
- b. 前期中等教育
 - Trapiang Kraham 中学校設立、生徒 80－120 名収集
 - 2005－06 年に Vensai 中学校の建設を加速
 - 7 年生以降に奨学金授与の対象となる現 6 年生の的確な統計作成
 - 中学校新設 (ルンパット、アンドンメア、タヴェーン、オーヤダウ、オーチュン各郡)
- c. ノンフォーマル教育
 - 識字率 90・100%達成
 - 経済状況の向上を目指し、ライフスキルを加えた“識字終了後プログラム”を拡大
 - 正規学校への“再入学プログラム”拡大・強化
- d. 事務
 - 小学校長をはじめとする管理職職員の仕事能力向上
 - 管理運営実務の分業 (州教育局から郡教育局、各学校へ)
 - 職務怠慢な職員への罰則
- e. 経理
 - 教育開発マトリックス作成
 - 修繕・建替えに備えての老朽化した学校の視察
 - 州教育省が取り纏める教育データベース関連の作業加速
 - 学期毎の円滑な予算分配、使途不明金・無駄遣い削減
 - PAP ファンド分配を遅延なく行う
- f. 学校査察
 - 学校に対する援助を強化・増加
 - コア・スクールを CFS へと改善
- g. 外部との交流・協力
 - 青少年スポーツ分野、芸術分野でヴェトナムの Ya Loy 州ならびにラオスの AttaPeu 州との生徒間交流継続
- h. 青少年スポーツ分野
 - 青少年・成人のキャンプ参加
 - スポーツ競技会活性化

- 2005－06 年に競技場を建設

情報提供: ラタナキリ州教育局 (2006 年 1 月)

2005 年度の 1 ケ年計画

上記 5 ケ年計画に基づき、2005 年度には以下のような活動が予定されているとのことであつた。

2005 年度 ラタナキリ州教育局活動計画

- **学校建設**: Borkham 小学校 (2006－07 年新たに開校予定)
 Kachaun Krom 小学校 (2006－07 年新たに開校予定)
 Trapiang Kraham 中学校 (コーンモン郡 Trapiang Kraham コミューン)
 Vireak Chey 中学校 (ヴォンサイ郡 Ban Pong コミューン)
 Borkeo 中学校 (ボーケオ郡 Laminh コミューン) *世界銀行による支援
 O Chum の中学校 (校舎・寮) (オーチュン郡 コミューン) *ヴェトナム政府による支援
 Hun Sen Phum Thmei 中学校 (校舎 1 棟追加) (バンルン郡 Labansiek コミューン)
- **校舎補修**: Seda 小学校 (ルンパット郡 Seda コミューン)
 Ban Mai 小学校 (ルンパット郡 Ban Mai コミューン)
 Kechong 小学校 (ボーケオ郡 Kechong コミューン)
- **教員能力向上**: 授業についていけない生徒に対する教員の指導能力強化
 州教育局内に教員訓練センター設置
- **マラリアに関する保健教育**: 2 郡 26 校の小学校 (Health Unlimited との協力)
- **図書館**: 現在ある図書室の機能を強化、7 校に新設 (SIPAR との協力)
 Labansiek 小学校 (バンルン郡 Labansiek コミューン)
 O Chum 小学校 (オーチュン郡 O Chum コミューン)
 Virak Chey 小学校 (ヴォンサイ郡 Ban Pong コミューン)
 Chey Oudom 小学校 (ルンパット郡 Chey Oudom コミューン)
 Sangkum Meanchey 小学校 (コーンモン郡 Trapaing Chres コミューン)
 Sre Angkrong 小学校 (コーンモン Sre Angkrong コミューン)
 Borkeo 小学校 (ボーケオ郡 Laminh コミューン)

情報提供: ラタナキリ州教育局 (2006 年 1 月)

2005 年度の活動に関しては、予算的にはほぼ目途がついており、計画に基づいた実行が予定されている。特筆すべきは中学校校舎の建設事業である。2005 年に開校した Vireak Chey 中学校と Trapiang Kraham 中学校は現在同小学校の教室を間借りして授業を行っているが、政府拠出金での別個の校舎建設が承認された。また、2003 年の開校以来、小学校の校

舎を利用して授業を行っていた Borkeo 中学校の校舎が世界銀行の支援を受けて建設される予定である。さらに、今までは 2 棟 12 教室で生徒数に比べて教室数が不足していた Hun Sen Phum Thmei 中学校に新たな校舎を追加建設することが決定、また、今まで中学校がなかったオーチュン郡にヴェトナム政府の支援を受けて中学校の新設工事が進行している。

しかし、1 ヶ年計画とは対照的に、2010 年までの 5 ヶ年計画は予算的裏づけが取れておらず、実行の見通しは不確かな状況である。

2 - 3 州内教育セクターの予算

小学校 1 校あたりの補助金額は年 14,000 円

教育支援予算として、教育省より各州に PAP ファンドが分配されている。この予算は州教育局が教育省に申請額を提示し、教育省が審査・承認・交付を行うものである。州全体の交付額は 2004 年が 281,985,000 リエル（約 7,895,580 円）、2005 年が 193,000,000 リエル（約 5,404,000 円）（申請額は 336,000,000 リエル）であった。州内の教育予算は予算管理センター（Budget Management Center; BMC）が管理運用を行っている。PAP ファンドも BMC によって各学校に分配され、学校はこの予算から学校校舎の小規模な補修や学校備品・教材の購入、学習環境整備などを行っている。1 校あたりの支給額は、小学校では年 500,000 リエル（約 14,000 円）、中学校では年 1,000,000 リエル（約 28,000 円）である。各学校は年毎の学校開発計画・PAP ファンド利用計画等を作成し管轄教育局へ提出すると同時に、実際の決算についても報告を行う。

JFPR より 90 名の中学生に奨学金供与

奨学金制度は、中学生を対象に、日本政府がアジア開発銀行を通じて拠出する貧困削減日本基金（Japan Fund for Poverty Reduction; JFPR）から無償で供与されるものが実施されている。これは、最貧層および社会的に弱い立場の生徒を対象として、州内で 90 名の枠が設けられている。この奨学金には年額 US\$90、US\$60、US\$45 の 3 種類あり、1 年を 3 期（10 月、1 月、4 月）に分けて支給されている。90 の枠は全校生徒数に比例して各学校に割り振られており、奨学金の受給者は各中学校の奨学金を管理する委員会（Local Budget Management Committee; LMC）によって決定される。LMC は奨学金割り振りを審議するためだけに招集される委員会で、コミュニケーション・チーフ 1 名、村長 1 名、中学校校長、教員代表 2 名（男女各 1 名）、小学校コア・スクール校長 1 名、BMC の副代表 1 名で構成されている。

生徒が 1 年間中学校で勉強するには平均 500,000 リエル（約 14,000 円）が必要である。これは文房具や洋服を購入したり、日々の細かい出費に充てるものである。つまり、最貧層の家庭出身の生徒でも、\$90 の奨学金を支給されることで、家計に大きな負担を強いることなく勉学を続けられるのである。

2 - 4 基礎教育の支援体制の問題点

2 - 4 - 1 辺境優先支援政策の実態

教育省は辺境地域での教育の向上は現在の優先事項の一つであるとしている。そして、特別な支援方針として、教員の派遣について、2006 年以降、1,500 名の教員候補生を辺境地域から教員養成センターに受け入れること、辺境地域に派遣される教員に対しては特別赴任報酬を支払うこと、赴任先で教員用宿舎を提供することなどを掲げている。また、2008 年までには、教員養成センター新卒業生の 95%を条件的に不利な地域や辺境地域に配属するとしている。

教育省は辺境地域支援の対象としてラタナキリ州を含めた 6 州（コッコン州、クラチエ州、プレビヘア州、ストゥントレン州、モンドルキリ州、ラタナキリ州）を挙げている。しかし、実際のところ、辺境のラタナキリ州が、優先的な教育支援を受けているとは言い難い。2004 年のラタナキリ州予算は US\$566,000 となっており、これはカンボジア全州計 US\$65,822,000 の 0.9%未満にとどまっている（下図 1「州毎の教育予算（2004、2005 年）」参照）。

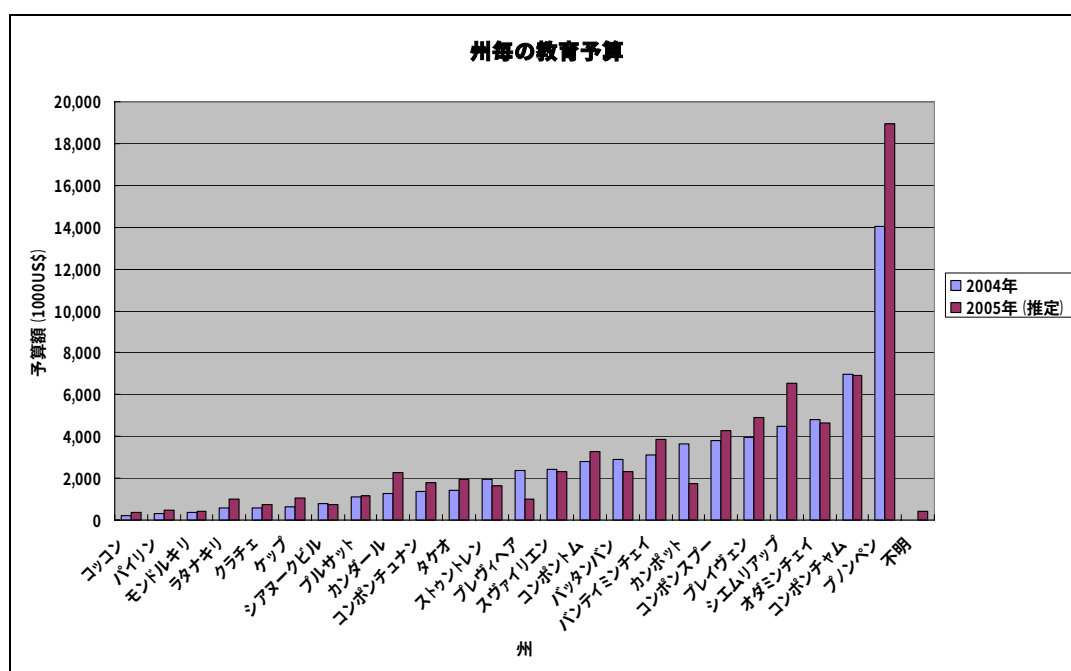


図 1 「州毎の教育予算額（2004、2005 年度）」

また、教員の派遣に関しても、2005 年度にラタナキリ州教育局が深刻な教員不足を解消するために 100 名の小学校教員の派遣を要請したが、実際に派遣されたのは、前年度とほぼ同じ 54 名であった。さらに、スキームとしては確立している特別赴任報酬であるが、実際にはごく一部の限られた教員にしか支給が行われていない、と教育省側が証言している。

このように、中央政府は教育の普及が遅れている辺境地域へ優先的に支援を行う意向を示しつつも、実際には、資金的・人材的制限から十分な支援を実施できないのが実情なのである。

2-4-2 教育局職員・教員の数と能力の不足

セクター内の人員不足は深刻である。州教育局には35名の職員のうち3名が初等教育を担当しているが、当局は日常の業務を遅延なくこなすためには10名の職員が必要であると考えている。また、郡教育局は各郡1-3名の職員で運営されていて、郡内の学校からの報告書や活動計画の点検、各学校の問題解決助言、就学率対策や教員訓練、学校査察や財務などすべてをこなさなければならないため、人手不足により郡内すべての学校に監視の目が行き届かない状態となっている。それに加え、郡内の道路状態が悪く通信網も整備されていないため、僻地の学校と連絡を取るのに非常に時間がかかることも、郡教育局の作業効率を下げる原因となっている。

また、生徒数や学年数に見合った教職員数の確保が特に辺境地域では難しく、採用された教職員の中には、学校マネジメントや学校開発計画考案に関する知識や経験に乏しい者も多いため、在籍児童の管理をしたり学校区内の子供数等の情報を収集して当局に報告するといった作業が遅延もしくは不十分な状態になっている。結果として、教育の現場で子供たちが本当に必要としている支援の内容や数量が当局側に具体的には伝達されず、学校や生徒に対して現状に見合った支援を行うことができない一因となっている。さらには、生徒の出席率の低下や留年・中退生の増加に対して、教員側では適切な対処できず、そのまま放置してしまう場合がある。このような問題に対して、学校側で解決ができないならば、クラスターや郡教育局から助言を受けて全体で対処していくべき事態であるが、職員の数と能力、両方の不足というハンデがあるため、教育支援体制が円滑に動作しないのである。

2-4-3 運営資金の不足

教育セクター全体で資金が圧倒的に不足しており、現状打開の取り組みはおろか、日常業務さえ滞る状態である。たとえば、当局による学校視察の際の担当者の移動費や日当が捻出できないために査察が行えなかったり、交通・通信費が確保できないために学校一郡教育局間やコア・スクールとその他の学校間での連絡が滞っている。また、郡教育局が実施している教員能力向上のためのTGLミーティングや木曜日の会合⁸⁾へも必要な財政支援を行えないため、実施回数の削減を余儀なくされたり、遠隔地の学校教員からの参加を得られないことも多い。そのため、教員の間で円滑な学校運営力なかなか養成されないのである。

また、各学校へ支給されるPAPファンドの額が非常に小額である。500,000リエルでは、そのほとんどが、教室のチョークや学校事務で使う文房具の購入、教職員の交通費となってしまう。校舎の補修が必要な際にも、可能なのはフェンスや屋根の一部、といった小規模な補修に限られている。

2-4-4 学校の管理運営のためのスペース不足

⁸⁾ TGLミーティングや木曜日の会合については後述「教員と教育活動」の章を参照。

9 郡教育局の中で、仕事をするための専用の事務所が与えられているのはバンルン郡とヴォンサイ郡のみである。その他は、コア・スクールの教室を間借りしている局が 6 郡、郡庁の部屋を間借りしている局が 1 郡である。教育局では十分なスペースが確保されていないため、日常業務や文書管理に支障が起きている。また、部屋を貸している学校や郡庁側も、より多くの教室を授業用に充てたいなどの理由で、教育局の移動を望んでおり、軋轢が生じている。

また、学校でも職員室がある学校はほとんどない。この状況は、限られた資金の中ではまずは子供たちのための教室建設を優先すべきであるとの州の過去の方針によるものであるが、業務上の文書管理等に問題が生じていることは事実であり、郡教育局職員や学校教職員からは事務所の設置を求める強い要望があがっている。

3 基礎教育の場

3 - 1 顕著な学校数不足

小学校は州内 240 村に対して 138 校

ラタナキリ州には、138 校の小学校がある（2005 年 10 月時点）。16 クラスターに分けられており、コア・スクールが 16 校、サテライト・スクールとアネックス・スクールが合わせて 107 校、クラスターに属さない小学校が 15 校となっている（添付 11「ラタナキリ州小学校のリスト（2004 年度）」参照）。学校の数に政府や国際機関の支援の下、年々増加しており、2004 年度に 3 校、2005 年度に 12 校が新たに開校した。しかしながら、全国にある小学校約 6,200 校のうち、138 校という校数はその 2%程度に過ぎない。就学年齢の子供の数の比較では、ラタナキリ州はカンボジア全体の 1%弱であるから、人口比という観点から言えば学校数は平均以上ということになる。だが、学校への通学の利便性という観点から捉えると、全国的には 29.2 平方 km のエリアに 1 校小学校があるのに対し、同州では 75.9 平方 km に 1 校というのが平均であるから、州内の小学校の少なさは顕著である。また、ESSP では 1 村 1 小学校の設置が目標とされているが、州内では 240 村に 138 校というのが現状である。

中学校は州全体に 5 校のみ

学校数の不足は、中学校に関しても同様で、中学校レベルの学校は州内に 5 校のみである（添付 20「ラタナキリ州の中学校に関するデータ（2005 年度）」参照）。バンルンに 2 校、ボーケオ郡、コーンモン郡、ヴォンサイ郡に各 1 校であるが、7 学年から 9 学年までを教えているのはバンルンとボーケオ郡にある 3 校で、その他 2 校は 2005 年に新たに開設されたため、2005 年度は 7 年生のみを教えている。現在、バンルンに程近いオーチュン郡内で新たな中学校の建設が進められている。これはベトナム政府の支援によるもので、校舎と学生寮が竣工予定である。州当局によれば、ベトナム政府からは学校・寮内の設備や運

営管理などを含めて、今後5年間で100万ドル相当の支援が行われる予定とのことである。

教育省の目下の目標は1コミュニティに1中学校を設置することであるが、現在のラタナキリ州には1郡1校すら確保されていない。教育省では、ラタナキリ州のように人口密度が低い地域ではこの目標の達成が難しいため、対象となる地域の生徒数など、現地の需要に応じて学校の設置を進めたいとの意向を示している。また、ESSPは、そのような辺境地域においては、遠隔地からの通学を余儀なくされる生徒に対し、通学手段や寮のサポートを行うとしているが、省として具体的に誰を対象にどのような手段を提供し、あるいはどこに寮を建設してどのような管理運営を行っていくか、といった詳細の方針は未定とのことであった。

3-2 学校の位置・通学の難しさ

辺境地域教育での最大の難点は家から学校までの距離

教育当局の分類によれば、小学校138校のうち、都市地域（バンルン市等）に位置するのは1割弱で、7割強は辺境地域（人口密度が1平方kmあたり10人未満で交通・通信が難しい遠隔地）、残り2割が農村地域（都市にも辺境にも属さない地域）となっている。このように、ラタナキリ州の小学校は大多数が人口密度が極端に低い辺境地域に立地している。



州内の主要な道路。道沿いにはカシューナッツ畑が広がる。



典型的な村内の風景。

20-50世帯程度の小規模な村々が点々と散らばっている地域で、人口が少ないために何村かに1校小学校が置かれているが、村同士は離れており、教育を受けるために5km以上先の別の村へ行かなければならない子供たちが多くいる。添付の地図は州内の村と小学校の位置を示したのものである（添付3「ラタナキリ州小学校分布図」参照）。この地図からもわかるように、学校がある地域から完全に孤立している村もあり、アクセスの困難さは、事実上、子供たちから教育機会を奪っている。ESSPは「小学校レベルにおいてはすべての子供が家から3km以内の通学で小学校に通えるよう学校設備を拡充する」⁹⁾と述べているが、

⁹⁾ ESSP (2005), p.31.

その実態を知るために、当センターはコア・スクールの通学区域を調査した。その結果、多くが 3km 以上離れた他の村を通学区域に含んでいることがわかった（添付 27 「Investigation Sheet」 参照）。たとえば、アンドンメア郡の Andaung Meas 小学校は学校がある Okab 村から 3km 離れた Kachot 村と 6km 離れた Borkham 村の子供も通ってくるようになっていいる。また、タヴェーン郡の H.S.Ta Veng 小学校は Ta Veng Krom 村、Pleu Toch 村、Phav 村の子供たちも対象にしているが、いずれの村も学校がある Ta Veng 村からは 8km 離れている。子供たちにとって、通学が困難を極める、もしくは事実上不可能なことは明らかである。

交通事情の悪さが通学を更に困難に

距離の問題に加えて、学校へのアクセスをさらに困難にしているのが道路事情である。村と村をつなぐのは森林や草地を貫く自動車では通行できないような細道である。舗装されていないので、雨季には雨による侵食と泥に足を取られ、乾季にはひどい砂埃に見舞われる道のは、たとえ自転車があったとしても毎日通学するのは困難だ。道の途中に民家などなく、当然ながら電灯などないので、比較的治安の良いラタナキリ州とはいっても、10 歳以下の子供を歩いて学校に通わせることをためらう両親は多い。当センターが実施した聞き取り調査でも、村内もしくは 1km 以内でなければ子供を学校に通わせることはできないと回答した住民が 88% に上った。現在学校に通っていない就学年齢の子供たちも、その 85% が村内もしくは 1km 以内でないと学校に通えないと回答している（添付 22 「聞き取り調査結果」 参照）。



村と村を繋ぐ道。草木が生い茂り、バイク一台がやっとと折れる道幅。

3 - 3 学年数の少なさ

小学校では 3 学年以下しか開いていない学校が 6 割

小学校では 1 - 6 学年、中学校では 7 - 9 学年を教えるのが標準であるが、州内では 6 学年制小学校や 3 学年制中学校が極めて少ない。小学校レベルでは 138 校のうち 1 年生から 6 年生までの授業を行っているのはコア・スクール 16 校を含めた 28 校で全体の 20% 程度、それに対して 3 年生もしくはそれ以下までという学校は 84 校と全体の実に 60% を占めている。また、郡内に 6 学年制の小学校が 1 校しかない郡は 9 郡中 4 郡にのぼる（添付 13 「開いている学年の数毎の小学校数（2005 年度）」参照）。ESSP は「すべての村に 1-6 学年までを教える小学校を置く」と目標を設定しているが、同時に、「実行段階ではコストパフォーマンスを考慮する」とも述べており、1 村の人口が非常に少ないラタナキリ州では政府の基本目標通りの支援を得るのは難しい状況である。¹⁰⁾ 学年数はその年度の教員の数や裁量、対象学年児童の集まり具合によって変動しがちである。下図は授業を行っている学年の数毎の小学校数の過去 2 年間の推移を示したものである。2004 年度と 2005 年度を比較すると、より高学年まで教える学校がやや増えたことがわかるが、3 年生もしくはそれ以下までという学校が 60% を占めるという状況は改善されていない。

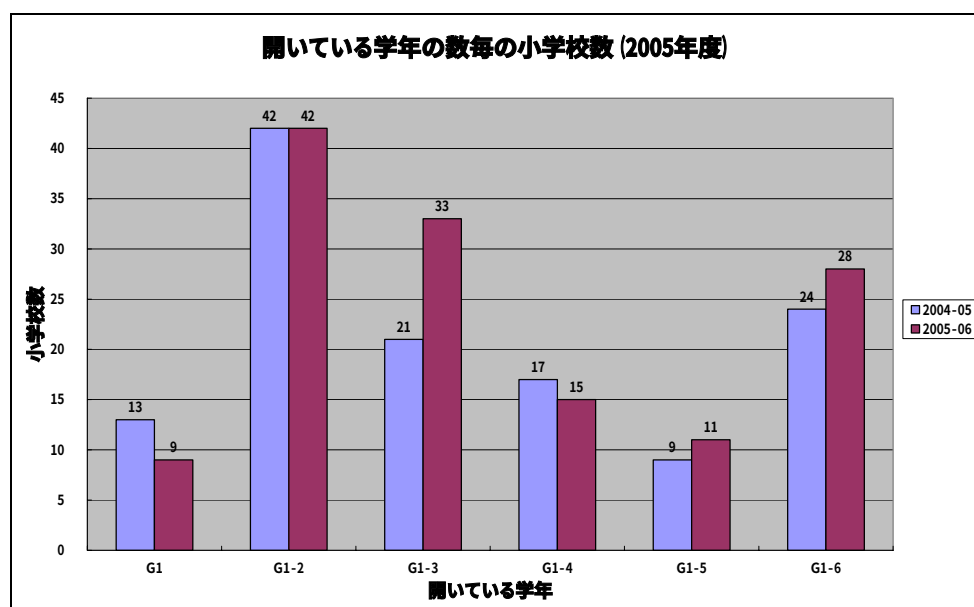


図 2 開いている学年の数毎の小学校数 (2005 年度)

学年数の不足が小学校中退の大きな要因

クラスター制度では、最寄の小学校が 6 学年制でない場合、その学校を修了した生徒は近隣の 6 学年制小学校へ編入できることになっている。しかし、現実では、そのまま中退してしまう児童がほとんどである。中退の理由については、家庭の経済状況や教育への認識等も関連しているので一概には言えないが、進学先が遠すぎて通学できないことは確実にその一因となっている。実際に、6 学年未満の学校が多い州（アンドンメア州など）ほど、低学年での中退率は高くなっている（中退の傾向については後述「生徒の状況」の章で詳しく分析）。

¹⁰⁾ ESSP (2005), p.31.

3 - 4 教育機会を拡大することの難しさ

以上のように、ラタナキリ州では、基礎教育を受けるための物理的な環境が整っておらず、教育の機会をまったく与えられていない子供たちが多数存在する。

州内で学校の数が不足している、もしくは学校までの通学手段が整えられていない直接的原因は、州当局の資金不足である。自己資金では中長期の活動計画実行の見通しが立たないために、学校建設や設備拡充で国際機関などからの支援に頼りがちになっているのが現状である。

地理条件と居住形態が現状打開を困難に

また、州内の地理的条件や人々の生活状況が基礎教育の機会拡大をより難しいものになっている。州内では自給自足で暮らす少数民族たちの小さな村が山岳地帯に点在しており、より広大で豊饒な農地や牧草地を求めて人々が移動し新たな集落ができることも多い。時には集落全体が他の土地へ移動してしまうこともある。集落の存続事態が不確かな状況では、教育当局側も学校建設には乗り出せない。また、通学の便利さを考慮して、各村に1校ずつ学校を開こうとしても、村が非常に小規模であるために、子供の数自体が少ないので、学校に生徒が集まる保証がなく、たとえ集まったとしても1学年数名のとても小さな学校になるのは確実である。学校の校舎は援助機関や地域住民の手で比較的容易に建設できるが、そのような小規模な学校に教員を派遣していくことは、全国的に教員が不足しているカンボジアでは人材的にも資金的にも大変難しく現実的でないため、教育当局は苦慮している。結果として、複数の村に1つの小学校が設置され、遠くの村の子供達も対象にせざるを得ない現状が生まれているのである。

州教育局の当面の方策は、各村やコミュニオン単位でノンフォーマルな教育活動が自発的に行われ、生徒集めや教育水準といった面である程度の実績を示すことができた地域のみに対して、フォーマルな基礎教育支援を実施していく、というものである。

小学校の学年数不足が中学校就学と識字能力に悪影響

小学校における4学年以上の教育の場は特に限られているが、これは、教員不足、教員の能力不足、教材不足、高学年の生徒が集まらないことなどが原因となっている。将来にわたって生活の支えとなりうるレベルの読み書き能力を身につけるためには、最低でも4年間の学校教育が必要であるとされることから考えて、学年数不足の影響は甚大である。また、6学年を終了することは中学校へ進学する前提条件であるため、前期中等教育の普及は、中学校の数や立地の問題以外で、候補生徒の不足という大きな制限を受けているといえる。

4 学校設備の状況

4 - 1 校舎・教室

校舎は木造とコンクリート製が半々

小学校の校舎は州内に 156 棟（436 教室）ある。これは昨年度に比べて 15 棟 52 教室の増加である。中学校の校舎は 9 棟（43 教室）である。¹¹⁾ そのうちコンクリートもしくはレンガ製の建物が 47%、木や竹製の建物が 53%を占めている。校舎の多くは政府やSEILAプログラム、もしくは援助団体によって建設されたものである。コンクリート製の校舎はバンルンや、コーンモン郡、オーチュン郡の中心部など比較的人口が集中している村に多く見られる。その他の地域では、SEILAプログラムで一般的に採用されている仕様の木造校舎（基礎・床にはコンクリート、壁には木材、屋根には錫やタイルが使用された、2-3 教室程度の校舎）が平均的である。



コンクリート製の Borei Kamkar4 小学校 (1 棟 5 教室) (バンルン郡 Kachanh コミューン)

校舎の壁は汚れが目立つ

¹¹⁾ バンルンの Samdach Euv Samdach Me 中学校は 7-12 学年まで前期・後期一貫した中等教育を行っている。43 教室は 10-12 年生に使用されている教室数を含む。また、ヴォンサイ郡の Vireak Chey 中学校において小学校と共同で使われている 5 教室も含む。なお、9-12 年生を教えているのは州内で Samdach Euv Samdach Me 中学校・高校だけである。

なお、中学校 9 棟 43 教室のうち 3 棟 15 教室は小学校と兼用。



SEILA 仕様の木造校舎 Thuoy Ampil 小学校 (1棟2教室) (オーチュン郡 Cha-Ung コミューン)

遠隔地には老朽化が進む校舎も

1990 年代に建設された校舎で、床は土がむき出しで壁や屋根に木材を用いたタイプの校舎も残っている。これらは床がないので快適な学習環境とは言い難い上に、管理体制が十分でないために老朽化が進み、屋根や壁に開いた穴から風雨や砂埃が吹きこんだりしている。こうした古い校舎は、特に北東部のアンドンメア郡とタヴェーン郡に多いが、これはこの 2 郡が人口の少ないラタナキリ州の中でもとりわけ居住者が少ない僻地で、交通手段がほとんど発達していないため、建設用材の搬入や業者車輛の進入がほぼ不可能で、政府や国際機関による支援が届いていないためである。

少数ではあるが、住民によって建てられた小規模な学校で、屋根や壁に椰子等の葉が用いられた校舎もある。



地域住民によって建てられた Borei Kamkar 5 小学校 (バンルン郡 Kachanh コミューン)

教室の数はバンルン以外ではほぼ充足

教室数について、中央政府は、1つの学校は少なくとも3教室を備えるべきであるとしている。3教室あれば、2部制や複合クラスを併用することで、すべての学年への授業が可能となるからである。バンルン中心部やコア・スクールではこの基準を満たしている学校がほとんどで、中にはバンルン郡 Labansiek コミューンの Labansiek 小学校のように4棟20教室をもつ大規模な小学校もある。また、バンルン郡の中学校2校は、それぞれ16室と12室の教室を備え、設備の充実という点では首都プノンペンの学校に劣らないレベルにある。しかし、都市部を離れて、村の規模が小さくなるにつれて、教室数は1学校3教室の基準を下回る学校が増え、辺境地域に位置する学校の平均教室数は2.5教室となっている。

しかしながら、常に生徒数が学校の受け入れ可能人数を上まっているプノンペンなどの学校と違い、ラタナキリ州の辺境地域では、1小学校の児童数は多くても100-120名程度であるため、1教室あたり40-50名という収容人数から考えても、教室数の不足が子供たちから教育機会を奪っているという印象は受けない。当センターの視察時にも、机が余っている教室なども見受けられた。

教室内の標準設備は、黒板、教員用机・椅子、生徒用机・椅子である。政府やSEILAによって建てられた学校では1教室あたり4-5人がけの生徒用机・椅子が10個、援助団体による校舎には2人がけの机・椅子が20個配置されていることが多い。全体としては、教室内の設備は必要最低限にとどまっており、その中でも黒板が老朽化して使えなくなっている学校も見受けられる。また、校舎自体の老朽が進む学校では、当然ながら机・椅子の老朽化も進んでおり、机や椅子の接続部分から釘が飛び出して子供が勉強するには危険が伴う状況のものもある。

4-2 図書室・スポーツ設備

カンボジアの学校においては教室以上の設備は標準とはいいがたい。ラタナキリ州でも、図書室のある小学校は、バンルン市、オーチュン郡、タヴェーン郡にそれぞれ1校ずつだけである。中学校においては、図書館を備えている学校は皆無である。州教育局は *Soutien à l'Initiative Privée pour l'Aid à la Reconstruction des pays du Sud-est Asiatique* (SIPAR) という NGO の支援を受けて図書館の設置計画を進めている。各学校には通常広い校庭があり、バレーボールやサッカーのネットを配置している学校が4割程度となっている。図書室やスポーツ設備に関しては、必要最低限以上の学校設備として、優先事項からははずされてきたが、CFS というコンセプトが浸透するにつれて必要性が見直されてきている。なお、現在のラタナキリ州にはCFSを実行している学校はない。

4-3 衛生設備（トイレ・井戸）

トイレや井戸のある学校は2割程度

ラタナキリ州において上下水道が整備されているのはバンルン市だけである。それ以外

の地域では水の供給源は井戸や近辺の水流であり、水洗トイレがある場合には、井戸から汲み上げた水を利用した水洗の浸透式トイレである。井戸やトイレを学校敷地内に持っている学校はそれぞれ州全体の 20%程度である。当然ながら都市部に多く、60%近い学校が配備している。山岳地帯であるラタナキリ州では、全土にわたって飲用水の調達は困難であり、井戸の数も不足しているために、水の調達が子供の家庭内での役割となっていることも多い。学校での衛生的で快適な学習環境を維持するために、井戸が必要と考える学校が多数あることが当センターの調査でわかった。また、聞き取り調査の対象となった生徒たちからも、ポンプ井戸を校庭に建設してほしい、壊れてしまった学校の井戸を直してほしいという要望が上げられた。トイレに関しては、農村・辺境地域の一般家庭ではトイレを使う習慣は定着していないが、バンルン市や郡の中心地では、木造のトイレを家の隣に設置する家庭も増えている。学校衛生上の問題や児童心理への配慮から、郡当局では少なくともコア・スクールと中学校には浸透式トイレを設置したいと考えているが、建設にはトイレ 1 室で 500 米ドル程度の予算が必要で、PAP ファンドでは建設費をカバーできないため、実行には移されていない。

4 - 4 教員用住居

アジア開発銀行が教員用住居の設置を進める

2005 年よりアジア開発銀行はラタナキリ州のコア・スクール 16 校と中学校に併設して教員用住居の建設を開始した。地元出身の教員が少ないため、月給のみでは自身の生活をサポートすることが難しい教員たちを積極的に支援し、待遇の改善を図ることで、より優秀な人材を確保し、教育の質を向上させる取り組みの一端である。住居はコンクリート製で 2-3 部屋とキッチン、トイレからなり、1 部屋に 4-5 名程度の教員が共同生活をするができる。



2005 年に完成した教員用住居 Borei Kamkar4小学校 (バンルン)

5 教材について

小学校では教科書不足、2 - 3 人で 1 冊を使って学ぶ

生徒用の教科書は小・中学校ともに教育省が編纂・印刷し、州教育局、郡教育局、学校を通じて生徒に分配されるが、その数は生徒数に比べて深刻に不足している。各学校は教科書のリサイクルを行っており、学年末に生徒から教科書を回収し、状態が良く再利用が可能なものと教育省から新たに支給されたものを合わせて翌年生徒に配布する。回収された教科書の 10-20%は複数のページが破れ落ちているなど傷みが激しくリサイクルができず、学校側は毎年郡教育局等を通じて不足分の補填を申請するものの、教育省からの支給分では不足を補うことができない。2005 年度には、学校開始前に州内 1-6 年生の合計で 8,283 冊の国語の教科書を回収、1,684 冊が教育省より新たに支給され、リサイクル不可能なものを除いた 7,604 冊が生徒に配布された（添付 14「小学校クラスター毎の教科書の回収・配布状況（2004 年度）」参照）。これに対し、対象となった 1-6 年生の生徒の合計は 18,465 名であった。教科書は市場などで購入することもできるが、そのような経済力はない家庭が多い。そのため、教室では、常に 2-3 人の生徒が 1 冊の教科書を一緒に使っている状況である。この現状は、授業のペースを著しく遅らせているだけでなく、生徒たちが教科書を家に持ち帰って復習や自主学習をすることができないので、生徒の学力向上の阻害要因となっている。なお、中学校レベルでも現時点では教科書が大変不足しているが、近いうちに必要部数を確保できる目処が立っているとのことであった。

「文房具が買えないので学校に行けない」との声

文房具に関しては、学校側からの支給はなく、生徒自身が用意することになっている。生徒にとっては、年間 US\$8～10 の負担となる。家庭の経済状況により用意するのが難しいと考える生徒が多く、当センターの聞き取り調査でも生徒の約半数が文房具が足りないので支援してほしいと答えている。また、現在学校に通っていない子供たちの中には、家が貧しく文房具を買ってもらえないので、学校に行くことができないと答える子供が 2 割ほどであった（添付 22「聞き取り調査結果」参照）。

教室での指導用教材も不足

教科書以外の教育用材も深刻に不足している。プノンペンなどの学校は、各教室に社会科で使う世界各地の写真や地球儀、算数用の模型、コンパス、定規などを通常備えている。ラタナキリ州でも都市部の学校や生徒数の多い学校にはこれらの教材があるが、より辺境の小規模な学校では教科書以外の教材を持っていない学校がほとんどである。このような教材は各学校が PAP ファンドを利用して購入することになっているが、PAP ファンドは支給額が小額で、校舎の補修費や書類のコピーをとるなどの学校運営費も賄わなければならないため、なかなか教材購入費に充てられないのである。

結果として、生徒の理解を助け深めるような授業を行うことや、生徒に「勉強・学校の面白さ」が伝わらない要因となっている。

6 教員と教育の質

教員の数と能力は、生徒の理解度ややる気に大きな影響を与えるだけでなく、地域住民が子供を学校に通学させるか判断する材料のひとつとなっており、基礎教育普及に向けた重要な局面であることが、当センターの聞き取り調査から判明した。小学校と中学校では教員の養成方法や性質が異なるため、このセクションではそれぞれにおける、教員数、能力、養成、能力向上への取り組みについて述べる。

【小学校】

6 - 1 教員の数と能力

ラタナキリ州の小学校には正規教員 356 名、契約教員 66 名、事務員 43 名の計 465 名が勤務している（添付 6「基礎教育セクター従事者数(2005 年度)」参照）。正規教員とは教育省に雇用され派遣されている教員を指し、対して契約教員とは遠隔地などで派遣する正規教員の候補者が見つからない場合に、州教育局が独自に給与を負担して小学校の近隣住民の中から 1 年契約で採用する教員を指す。契約教員の数 は 2004 年度の 46 名から 66 名に増加した。

必要な教員数は 566 名、現状は 356 名

現在、小学校は全体で 566 クラスあるため、本来は 566 名の教員が必要である。しかしながら、適正数の教員確保は資金不足、教員不足が深刻であるため難しい。2005 年 10 月からの新学期開始を控えて、州教育局は新たに 100 名の教員派遣を教育省に申請したが、承認され実際に派遣されたのは 54 名にとどまった。

教員の 3 - 4 割は指導能力不足

不足を補う形で採用している契約教員は、教員養成センターでの正規の教員訓練を受けておらず、また、州教育局も独自の訓練を行う十分な資金を持たないために、教授法や学校維持といった能力に欠ける場合がある。契約教員のみならず、全体として教員の能力不足は深刻で、州当局によると、正規教員の中でも 3 - 4 割の教員が小学校 2 - 4 年生程度の教育しか受けていないとのことであった。

1 年目の教員は月給 1,540 円

教員の待遇は、教員養成センターから新規採用された正規教員の 1 年目の給与は月額 55,000 リエル（約 1,540 円）、2 年目からは 110,000 リエル（約 3,080 円）となっている。家は地域住民などの援助で提供されるケースが多いものの、自給自足をするか他に小ビジネスを運営するなどしなければ生計を立てることができない。このような劣悪な条件は時として教員のやる気を下げる要因となっており、授業が定期的に行われない、と苦情も生

徒からは出ている。

6 - 2 2 部制と複合クラスの授業

5 割強の小学校で午前と午後の 2 部制の授業を実施

ラタナキリ州の小学校では教員の不足や非常に小規模な学校での教室数の不足を補うために、生徒を午前の部と午後の部の 2 部に分けて授業を行っている学校が多くある。1 部制の学校では授業は 7 時から 11 時までであるのに対し、2 部制は、午前の部が 7 時から 11 時、午後の部が 13 時から 17 時となっている。9 郡全体では、2005 年度に 2 部制の授業を行っている学校が 138 校中 74 校（97 教室）で、残り 64 校は 1 部制である（添付 16「2 部制を実施している小学校の数(2005 年度)」参照）。なお、2 部制の授業を行っている教員は、正規教員が 91 名（女性 18 名）、契約教員が 6 名（女性 1 名）、1 部制ではそれぞれ 206 名（女性 73 名）、59 名（女性 5 名）となっている。1 部制の学校も 2 部制の学校も、ひとりの生徒への授業時間は同じである。しかし、午後の部の授業は終業時間が 17 時と遅く、暗くなった道を歩いて帰宅しなければならないので、生徒達は午後の部に出席するのを嫌う傾向にある。

2 割の学級が複数の学年一緒に授業を受ける

慢性的な教員不足や生徒の少なさを反映して、辺境地域の小さな学校でよく行われているのが、複数の学年を 1 つの教室で同時に教える複合クラスである。現在は州内で 120 クラスが 60 クラスに統合されて授業を受けている（添付 15「郡毎の複合クラスの実施状況（2005 年度）」参照）。1 年生と 2 年生、2 年生と 3 年生というように、連続した学年をまとめて教えるのがほとんどのケースであるが、統合された 60 クラスのうち 2 年生と 4 年生を組み合わせているのが 1 クラス、1 年生と 3 年生を組み合わせているのが 1 クラスだけある。複合クラスを受け持つのは、正規教員が 59 名（女性 8 名）、契約教員が 1 名となっている。



複合クラスの様子。教室の右半分と左半分で 2 つの学年の生徒が逆方向を向いてそれぞれの授業を受けている。

経験の少ない教員は複合クラスへの指導方法に苦慮

複合クラスでは、1 学年のみの指導と比較して教員の負担が 2 倍になり、教員たちの中には学習内容の異なる 2 学年を同時に教える独特のスキルが必要な複合クラスでの授業に精通していないものも多いので、生徒一人一人への指導が十分になされない場合がある。結

果として生徒の理解度や勉強の進み具合に影響が出ることもある。教育省は複合クラスにおける教員の授業スキルを強化するためのマニュアルを作成し、州レベルに浸透させる努力を始めたとのことであるが、現在のところ、実際の教育現場ではそれほど成果が発揮されているとはいいがたい。

このように、マイナス要素も含んでいる 2 部制と複合クラスではあるが、教室や教員が不足しているラタナキリ州では最も現実的な解決策として、広く実施されている。

6 - 3 教員養成

正規教員の養成には『9+2 プログラム』を採用

ラタナキリの新採用教員の養成は隣接するストゥントレン、モンドルキリと合同で、ストゥントレン州都にある教員養成センターにて行われている。このセンターは教育省の傘下であり、ストゥントレンの州教育局によって運営されている。1979 年にベトナム政府による支援で創設されたセンターは、これまでに 23 期計 1000 名以上の教員を養成しており、2005－06 年は 64 名の教員候補者が学んでいる。1988 年以降、センターでは教育省の『9+2 プログラム』を採用しているが、これは、9 年生課程を修了していることをセンターへの入学基準とし、センターで 2 年間教授法の訓練を受けることで正規教員として教育省に採用されるというものである。しかし、1979 年から 1985 年までは『4+1 プログラム』を、そして続く 1986 年から 1987 年は『5+3 プログラム』をそれぞれ教育省が設定していたので、その年代の訓練生で今日現役の正規教員として働いている者の中には小学校課程を修了していない者もいる。

教員養成センターの中には生徒用の寄宿舎も整えられており、生徒はそこで生活することも可能である。また、生徒は一ヶ月に 9,000 リエルの補助を教育省から受けている。2 年間の訓練終了後は教員免許が授与され、卒業試験の成績と本人の希望によって赴任先が決定される。

教員の供給は需要を満たせず

しかし、教員養成センターも資金難に窮しており、教材や事務用品、事務所設備が不足しているほか、光熱費の予算が限られている。また、ラタナキリ、モンドルキリ、ストゥントレンの 3 州での新規教員の需要は、センターの訓練生数をはるかに上回っているが、教育省の資金不足のため現在より受け入れ人数を増やすのは難しいとしている。なお、現在学んでいる 64 名のうち少数民族出身者は 3 名にとどまっており、遠隔地にある自分の出身地域に戻って教えられる少数民族出身の正規教員をどのように増やしていくかは課題である。実際には 9 年生課程修了の入学条件を満たせる遠隔地出身者は稀であり、また、月 9,000 リエルの補助金は全て文房具や書籍購入に回りしかならないので家族からの仕送り等補助金以外からの現金収入が不可欠であるが、自給自足で比較的貧しい遠隔地の家族が子供に対しこのような支援を続けるのは非常に難しいといえる。

契約教員は採用にあたって研修一切なし

前述のとおり、契約教員は教員不足を補うために採用された『9+2 プログラム』を終了していない教員である。州教育局は、採用決定者に対して教授法などの訓練を実施したい希望は持っているものの、実際には十分な予算が確保できないために、訓練を一切行っていない。よって、契約教員は後述の木曜日の会合で他の教員との意見交換を通じて教授法、教科書の内容、学習スケジュールなどを学んでいくしかない状況である。

契約教員を正規教員に昇級させる特別措置

この契約教員から優秀な人材を選抜し、教員養成センターにおいて短期集中研修を受講することで正規教員として認可するというスキームを 2005 年より教育省が実施している。今回選抜を受けた 15 名の契約教員は 2005 年 8 月から 1 ヶ月半の研修をストゥントレン教員養成センターにて受講し、さらに 2006 年 8 月から 1 ヶ月半の研修終了後、正規の教員資格を取得し、正式に教育省に教員として採用される予定である。同じく 2005 年より、教育省は、現役の契約教員に対し特例的に教員養成センターの入学基準を緩める政策を始めた。通常中学校を修了していることが最低の受け入れ条件である教員養成センターであるが、契約教員の場合、郡教育局が発行する契約教員の身分証明があれば、出願できるというものである。2005－06 年には州内で 16 名が出願し、うち 7 名が入学を認められた。この 7 名は今後 2 年間教員養成センターで訓練され、正規教員となる予定である。教育省としては、予算との兼ね合いも見ながら、これらのスキームを今後も継続したい意向を示しているが、具体的な計画は不明である。

6 - 4 教員能力向上への取り組み

6 - 4 - 1 TGL (Technical Learning by Grade) ミーティング

郡教育局の主催でクラスター毎に行われる、教員の基本 4 科目（国語、算数、理科、社会）を指導する上での能力を向上するための研修である。通常 1 日から 3 日間の日程で実施され、参加者は各学校校長、副校長、教員並びにファシリテーターとして参加する郡教育局の職員である。開催の頻度は郡によって異なり、たとえば 2004 年度には、オーチュン郡では 4 回、ヴォンサイ郡では 7 回、オーヤダウ郡では 4 回、タヴェーン郡では 2 回となっており、平均すると年 4 回程度行われている様子である。参加者に対しては、10,000 リエルの日当が PAP ファンドより支給され、この金額で交通費や食費を十分に補うことができるので、通常出席率は非常に高い。下は 2005 年 5 月 5 日にヴォンサイ郡 Vireak Chey コア・スクールで開催された TGL ミーティングのプログラムである。

(例)

研修テーマ：児童の理解度を向上するための質問テクニック	
7:30－8:00	模擬授業 1 「陸上の動物」（講師による）
8:00－8:45	模擬授業 2 「陸上の動物」

8:45－9:00	休憩
9:00－11:30	グループ・ディスカッション「授業中の児童の理解度を上げるためには、講義後にどのような質問をどのように投げかければよいか」
14:00－15:00	グループ・ディスカッション続き
15:00－15:15	休憩
15:15－17:00	全体ディスカッション

(情報提供：ヴォンサイ郡教育局、Vireak Chey コア・スクール)

Vireak Chey コア・スクールからの報告によれば、この研修は、すべての教員の能力向上・強化と同時に、クラスター内の児童の進級率・留年率を改善することを目的に実施され、講師 2 名、ファシリテーター 1 名、研修受講者 19 名（うち女性 4 名）の参加のもと開催された。側は、参加者全員がルールに従い有意義なディスカッションを行えた、80%の受講者が研修内容をよく理解したと評価している（添付 26「TGL ミーティング・レポートの例」参照）。

6 - 4 - 2 木曜日の会合

TGL ミーティングと同様に、教員同士の相互扶助によって教員の教授能力向上や学校マネジメント改善を図ることを目的として「木曜日の会合」がある。授業の行われな木曜日に、やはり郡教育局の主催でクラスター毎に開催されるものである。TGL が事前にある一定のテーマを設けて研修を施すスキームであるのに対し、こちらは、各学校、各教員から提起される諸々の問題を参加者同士同士で話し合い、改善策を見出していくことを目的としている。この場で取り上げられる問題は、生徒の出席率に関することや、またはある教科書の特定の部分の指導方法についてである。開催頻度はクラスターによって異なっており、月一回程度の開催を目標としているが、実際には、クラスター内での学校間のコミュニケーションの困難さや TGL と違って交通費などの補助が出ないことが原因となって、定期的に行われなかったり、参加者がコア・スクールの教員に限られる等の理由により、クラスター内での相互扶助という役割を果たしきれていない側面がある。

スキームの有効性をいかに高めるかが課題

郡教育局や教員の意見から判断して、TGL ミーティングと木曜日の会合はスキームとしては優れており、実際に参加者たちは授業テクニックや学校マネジメントなどで経験を共有し、また、定期的に経験の豊富な先輩教職員や教育局の専門家からのインプットを得ることで、より質の高い基礎教育セクター構築に向けて個々の能力向上につながっているようである。しかしながら、開催の不定期さや参加者の偏りはこのスキームの効果を著しく低減するものであり、州としてテクニカルサポートに加えた金銭的サポートを今後いかに提供していくかが課題である。

【中学校】

6 - 5 教員の数と能力

新しい中学校では教員数不足も、指導力は安定

通常カンボジアの中学校では科目担任生となっており、科目毎の専門教員が各学年に最低 1 人ずつ雇用されている。中学校レベルでの必須科目は 11 科目（国語・数学・外国語・地学・生物・化学・物理・歴史・地理・社会学・家庭科）となっていて、教員は歴史と地理、化学と物理というように 2 科目を教えられるよう訓練を受けている。科目担任制のため、中学校には小学校より格段に多い数の教員が勤務している。2005 年度には、州内で教員が 71 名、事務職員が 14 名となっている。¹²⁾ 特に、バンルン市の 2 つの中学校は規模が大きいため、各校 30 名程度の教員が勤務している。（添付 25 「中学校毎の教職員数」参照）しかし、2005 年に開校したばかりの中学校 2 校では、必須 11 科目を専門的に教えられるだけの教員は確保できていない。特に、ヴォンサイ郡のVireak Chey中学校は正規教員は 2 名だけで、共同で校舎を使っている小学校の教員 5 名が臨時教員として授業を行っている。

教員の数については不足が見受けられるが、教授能力は比較的安定している。小学校と違い、71 名すべての教員が正式な教員訓練を受けているためである。しかし、教員自身からは、学校に教員用の教材や図書館がないので、自分の知識を深めたり科目に関する最新の情報を得たりするのは大変困難だ、との声が聞かれた。

6 - 6 教員養成

教員養成は『12+2 プログラム』で

中学校レベルの教員の養成には、専用の教員養成センターが置かれており、ラタナキリ州に派遣される教員候補生はプノンペンにて研修を受けている。¹³⁾ 『12+2 プログラム』を採用しており、正規の中学校教員となるためには後期中等教育（9-12 学年）を修了した後、2 年間、教員養成センターで特定科目の教授法訓練を受ける必要がある。小学校レベルの養成センターでは、候補生に小額ながらも月々の支援金が支払われていたが、中学校レベルではそのような待遇はなく、候補生は自力で自らの生活を支えなければならない。

研修終了後は教育省によって正式に雇用され、各州への派遣が決定される。州内での派遣に関しては州教育局が決定することになる。ラタナキリ州教育局は州出身者の中から中学校教員を採用する方針を新たに打ち出しているが、2004 年度にプノンペンの教員養成センターで訓練を受けている州出身者は 10 名のみであった。

¹²⁾ ヴォンサイ郡のVireak Chey中学校は、小学校と同じ校舎が使用されており、小学校教員 5 名が中学校でも教鞭をとっている。

¹³⁾ そのほかにもコンポンチャム、カンダール、バットアンバンなど、比較的大きな町にセンターが置かれている。

小学校教員を中学校教員に格上げ

上記の正規の養成システムに加えて、急速に増加している中学校教員の需要を満たすため、教育省では小学校教員を中学校教員に“格上げ”するプログラムを実施している。これは、5－10 年の経験を積んだ現職の小学校教員で、9 学年レベル以上の教育を受けたが 12 学年の修了試験で落第してしまった者が対象となっている。候補者は自主的に勉強し、再度 12 学年の修了試験を受験して合格すれば、教員訓練センターへの入学を認可される。その後、2 年間の教授法訓練を経て、正規中学校教員として認められるというプログラムである。しかしながら、教育省はこのプログラムを推進するための現職小学校教員に対する具体的な支援策は実施していない。そのため、もともとの教育レベルが 12 学年に満たないことの多い辺境地域の小学校教員が“格上げ”に成功するケースは非常に稀である。

小中共に慢性的な教員不足に瀕しているが、教育現場の需要に応じて、理数系と外国語以外の科目に限ってのみ、小学校教員が臨時で中学校で教鞭をとることもある。

新任教員の月給は 2,400 円

教員訓練センターを修了した新任教員の初任給は月額 85,000 リエル(約 2,400 円)、2 年目からは 135,000 リエル(約 3,800 円)である。ラタナキリ州に新たに配属される教員で、地元出身者でない場合には、1 年目のみ、生活必需品準備費用として 100 ドルが支給されるが、これは、辺境の州への教員赴任を促進する特別支援策の一環である。

6 - 7 教員能力向上への取り組み

在職教員への研修制度なし

小学校クラスターで実施されている TGL ミーティングや木曜日の会合といった、在職教員の訓練、研修を目的とする取り組みは、中学校レベルでは行われていない。前述のように、教員の教授能力は現時点では問題となっていない様子であるが、今後、更に中学校教育を浸透させ、質の高いものにしていくためには、教員同士が定期的に意見交換を行ったり、学問上の最新の情報を得たりする機会是有効であると考えられる。

7 生徒の状況

【小学校】

7 - 1 生徒数は増加傾向

小学校生徒数 20,237 名

州教育局によれば、2005 年度に州内の小学校に在籍登録がなされた生徒は 20,237 名で

ある。そのうち、女子は 8,279 名となっており、これは全体の 40.9%にあたる（郡毎の各学年の生徒数は、添付 18「郡毎の学年別小学校在籍生徒数（2005 年度）」参照）。下図 3 は 2003 年度、2004 年度、2005 年度の生徒数の推移を、図 4 は 2005 年度の性別毎の生徒数を示している。

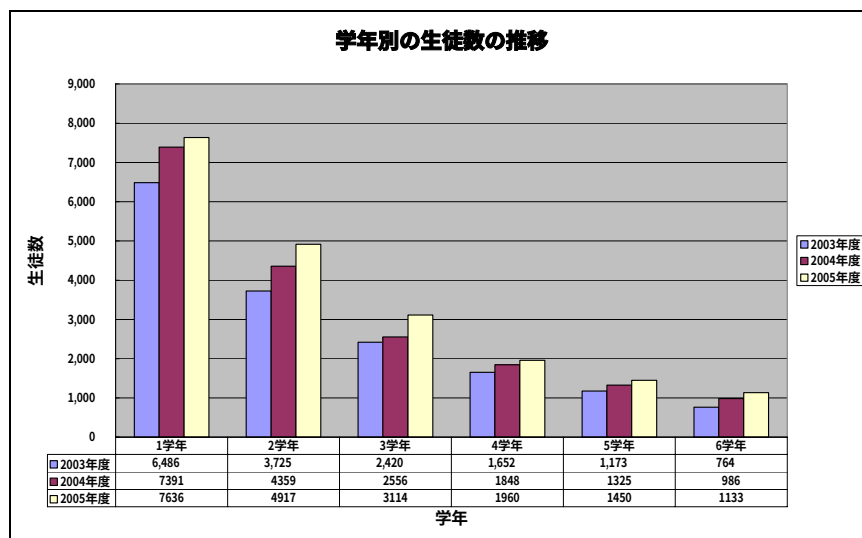


図 3 小学校生徒数の推移

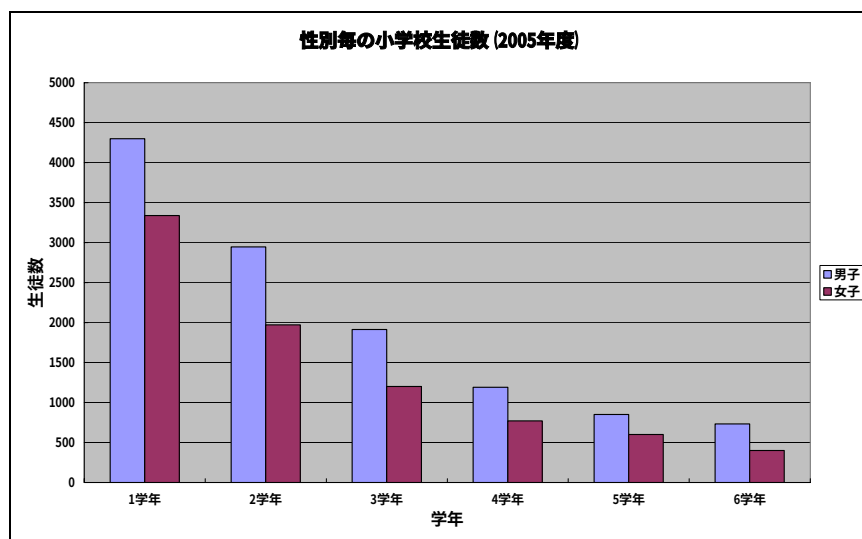


図 4 性別毎の生徒数 (2005 年度)

図からわかるように、小学校に通う生徒数は各学年とも過去 3 年間で徐々に増加している。増加の理由は、新しい学校の開校や各学校の PAP ファンド活用で教育環境が少しずつではあるが整ってきたためである。また、当局側の就学促進キャンペーンなどの効果もあると考えられる。図 3 からわかるように、女生徒の数は、どの学年でも男子生徒の数の 6 ー7 割程度にとどまっている。また、高学年になるほど生徒数が急激に減少しているのも一目瞭然である。なお、州内の子供の数自体は年によって緩やかな増減を繰り返しており、

今後数年間で人口増に起因する生徒数の急激な増加が起こるとは考えにくい（添付 7「郡毎の年齢別子供数（1－6 歳）」参照）。

州内には 10 以上の少数民族グループが居住しているが、添付 19 は 2004 年度における各郡の民族別生徒数を表している（添付 19「民族グループ別の小学校在籍生徒数（2004 年度）」参照）。各民族グループ毎に特定の郡に集中して居住していることがわかるだけでなく、民族グループによって女子生徒が全体に占める割合に差があることも読み取れる。

7 - 2 低い就学率

小学校就学率は約 61%

州内には 6-11 歳の子供が 24,852 名いるが、そのうち 15,160 名が小学校に在籍しており、州全体の就学率は 61.0%、女子では 56.7%となっている。また、12-14 歳の子供では、9,496 名のうち 4,795 名が小学校もしくは中学校に在籍しており、就学率は全体で 50.5%、女子で 40.6%という結果が得られた（添付 8「年齢層別の就学人数と就学率（2005 年度）」参照）。なお、カンボジア全体では 6-11 歳の子供の就学率が 91.6%（女子 90.7%）であることから、ラタナキリ州の基礎教育普及が全国と比較してもかなり遅れていることがわかる。しかし、就学率は郡によって大きな違いがあり、アンドンメア郡で一番低く 38.9%、コーンモン郡で一番高く 96.4%となっている。

就学開始年齢が高い

このように、就学年齢児童全体として就学率は大変低いが、その他ラタナキリ州の特徴として挙げられるのが、就学開始が比較的遅いということである。6 歳児の就学率は州全体で 58.4%、女子で 50.4%という結果であったが、これはカンボジア国家平均の全体で 81.0%、女子で 79.5%という統計を大幅に下回るものである。その理由として、クメール語がわからない少数民族の子供たちは、年少時にはクメール人教員が教えている学校へ行くのを不安がる傾向にあること、そのために一度識字教育学校でクメール語を勉強してから正規の学校に通い始める児童がいること、また、学校が遠い・通学路が整備されていないなどを理由に両親が年少の子供を学校へ送るのを躊躇すること、などが挙げられる。そのため、ラタナキリ州では 7 歳を過ぎてから小学校に通い始める子供が半数近くを占めている。

その他にも、就学率が低いことの一因として、教育は義務であるという認識が住民の間に定着していないこと、教育を受けることによる利益が具体的に実感されていないこと、朝から農場に行って食事なども農場で済ませる少数民族のライフスタイルが学校教育サイクルと相容れないことなどが考えられる。

7 - 3 「幽霊生徒」の存在

在籍登録のみで、授業には出席しない生徒多数

このように、就学率に関する統計はラタナキリ州における基礎教育普及の遅れを浮き彫

りにしているが、実際の教育現場においては状況は更に深刻である。近年、教育当局は小学校への登録料を無料にしたり、教育局のキャンペーンカーが州内を回ったり、コミュニティと協力して小学校で登録キャンペーンを行うなど、就学年齢の子供を小学校に登録・在籍させることに力を入れている。この様な教育普及活動は、地域住民や子供たちの教育に対する意識を向上させつつあるが、思わぬ弊害となっているのが、幽霊生徒の増加である。つまり、学校へ登録は済ませているのでデータ上は就学しているが、実際には登校が不定期であったり、まったく学校に来ない児童の数が増えているのである。たとえば、当センターが調査で訪れたオーチュン郡 Cha-Ung コミュニの Thuoy Ampil 小学校はバンルン市から 7km ほどの 3 学年制の学校であるが、調査当日、在籍児童 1 年生 52 名、2 年生 32 名、3 年生 26 名のうち、出席していたのは 1 年生 40 名、2 年生 6 名のみであった。教員の話によれば、生徒たちの多くは農場で両親の手伝いをしているため、日によって学校に登校したり登校しなかったりで、授業を予定通りに進めることが不可能であるとのことであった。バンルン市の近辺で、交通インフラも整備されており、校区の村から学校へのアクセスも比較的良好な小学校でさえこのような状況である。

7 - 4 留年・中退の頻発

辺境地域教育が直面する問題の一つが、進級できずに同じ学年を繰り返す留年者の多さと 1 年の途中で中退したり、年度末に次の学年に進級せずに学校を辞める中退者の多さである。学年別に留年者・中退者が生徒全体に占めるの割合を下図 5、6 でそれぞれ示す。

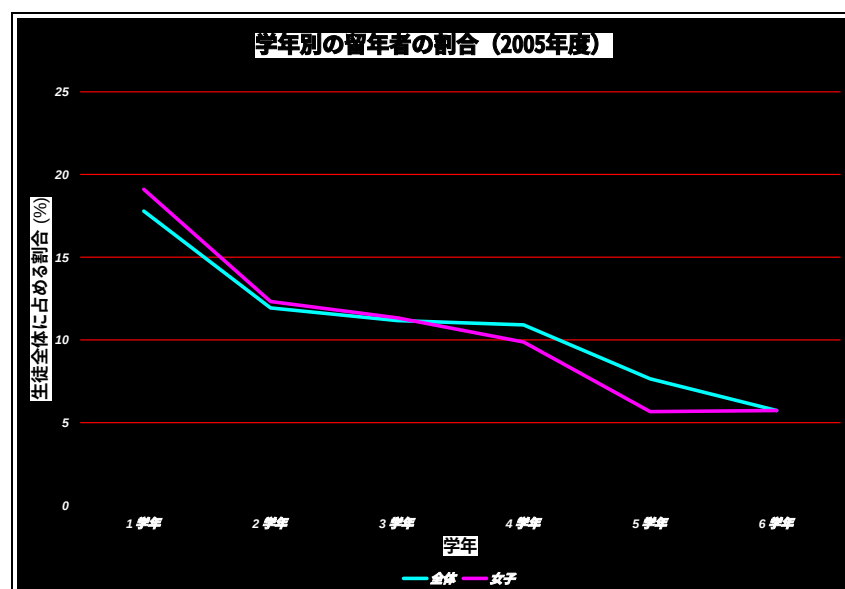


図 5 学年別の留年者の割合 (2005 年度)

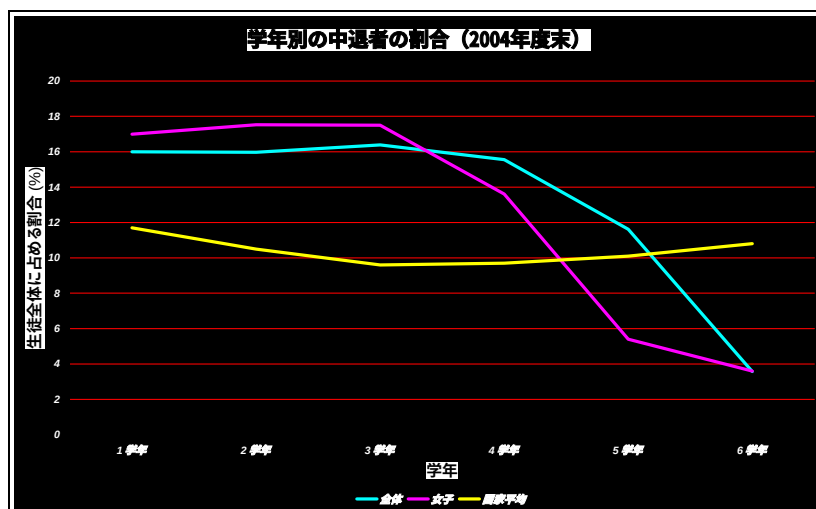


図 6 学年別の中退者の割合 (2004 年度末)

留年も中退も低学年の児童の中に多く、2005 年度は州全体の 1 年生の 17.8%（女子では 19.1%）が留年者であった。2 年生に上がると状況は少々改善されるがそれでも 12%前後が留年者という現状である。辺境であるという事情を考慮して、教育局側は一年を通して学校に出席さえしていれば、年度末の進級試験で合格水準の成績を収められなくても翌年の進級を認めるという特例措置をとっている。しかし、生徒の中には農作業の手伝いなどで登校が非常に不規則な子供も多いので、留年という扱いにせざるを得ないのである。

中退に関しては、2004 年度には州内の 1 年生の 16.6%（女子 17.6%）、2 年生の 16.0%（女子 17.5%）が中退したという結果が出ているが、これは国家平均である 10%の 1.5 倍という状況である。中退の主な原因は経済的支援の不足や通学の困難さ、教員の都合で授業が不規則になること、学校が面白くないことなどである。特に、2 - 3 学年までしか開いていない小学校の児童にとって、その後一層遠く離れた他校に編入して小学校に通い続けるのは非常に困難である。各学年の中退率はその学年までを教えている学校の数と密接な関係があるといえる。

7 - 5 生徒達の助け合い

各コア・スクールには、「生徒会」のような組織が設けられている。生徒の代表 10 数名で構成されるこの組織は、学校の掃除や快適な学習環境の維持等でリーダーシップをとることに加えて、学校を休みがちになった学友を励まして学校へ復帰するよう呼びかけたり、授業についていけない生徒に生徒同士で勉強を教え合うよう勧める活動を行っている。生徒自身を中心となって、中退や留年を減らし、基礎教育を浸透させていこうという教育省の方針に基づく活動である。教育省側はすべての小学校にこうした組織を設置したいと考えているが、現在のところ、コア・スクール以外には見られない。

【中学校】

7 - 6 生徒数は増加、構成には民族的な偏り

生徒の 7 割以上がクメール

7 - 9 学年のクラスでは、2005 年度には 1,796 名が学んでおり、うち女生徒は 39.5%にあたる 710 名である。下図 7 は 2003 - 2005 年度の生徒数の推移を示したものであるが、各学年とも着実に増加していることがわかる。総数の 82.3%を占める 1,479 名がバンルンにある 2 校に集中している。出身民族グループ別に見ると、クメールが 1319 名で全体の 73.4%を占めており、Vireak Chey 中学校以外の 4 校で多数派となっている。州内の人口比においては少数派のクメールであるが、その生徒数が圧倒的に多い理由は、これら 4 校の中学校がそれぞれバンルン、ボーケオ、コーンモン郡の中心部に位置しており、そのような比較的大きな町にはクメール人が集中して居住しているからである。また、中学校まで学業を続けているのは中産階級以上の家庭の子供であることが調査で明らかになっている。そのため、自給自足の生活を営み現金収入がほとんどない少数民族に比べると、町周辺で小ビジネスなどを営んで生計を立てているクメール出身の生徒の数が多いのである。

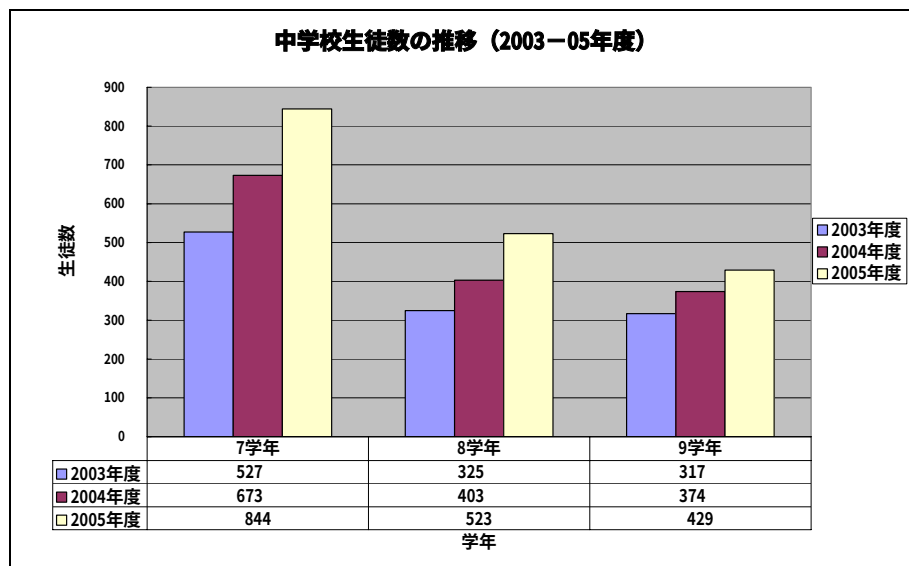


図 7 中学校生徒数の推移 (2003-05 年度)

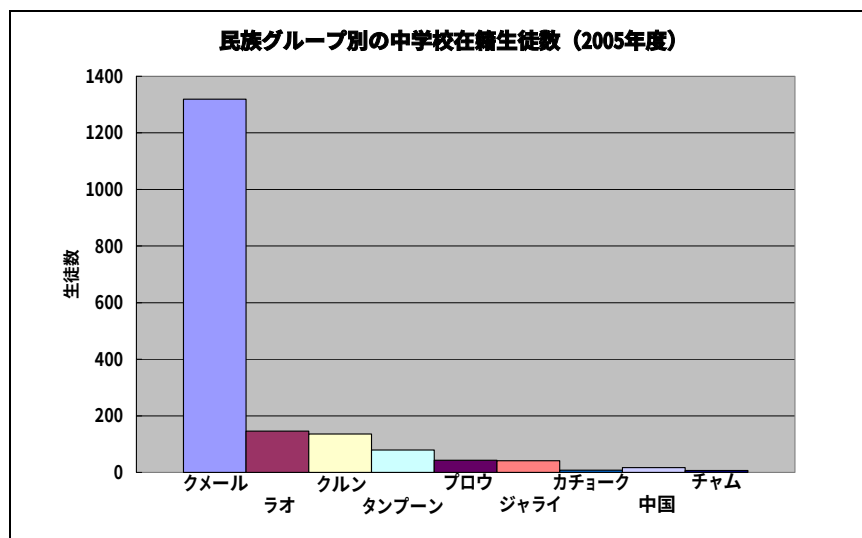


図 8 民族グループ別の中学校在籍生徒数

なお、Vireak Chey 中学校のあるヴォンサイ郡は、ラオ族が多く居住しており、クメール人はほとんどいないため、中学校でもラオ族出身者が多数派になっている。

クメール以外の少数民族出身で現在中学校で学んでいる生徒は 281 名いる。バンルンで学ぶ生徒は、少数民族の中では裕福な家庭の子供で、バンルンもしくは他郡の中心部で小ビジネスを経営する家庭の出身者が多い。Samdach Euv Samdach Me 中学校には学生寮があるので、他郡出身者の中には寮生活をしながら学校に通っているものもいるが、いずれも家族が日々の食料や生活用品を支援できる程度の経済力を持っている家庭の子供である。バンルン以外の中学校では、少数民族出身の生徒の中には学校近隣の村で伝統的な自給自足の生活を営んでいる家庭の子供も多い。

以上のように、中学校の生徒数は民族、経済力、生活様式などで限定されており、万民への教育機会には程遠い現状を呈している（学校毎の生徒数、民族構成については、添付 20「ラタナキリ州の中学校に関するデータ（2005 年度）」ならびに添付 21「民族グループ別の中学校在籍生徒数（2005 年度）」参照）。

7 - 7 生徒の学習成果

中学校では留年・中退は少ない

留年する生徒の非常に多い小学校と比較して、中学校では留年者が少ない。2005 年度においては 7 年生では 3.0%、8 年生では 4.0%、9 年生ではやや増加して 11.7%の生徒が昨年度からの留年者であった。9 学年で留年が増えるのは、9 学年の修了試験の難度が他の学年間の進級試験より高いからである。また、経済的に学業を続けるのが難しい子供や授業についていけない子供は小学校の時点で大半が中退してしまうために、中学校では留年や中退が減少するのである。

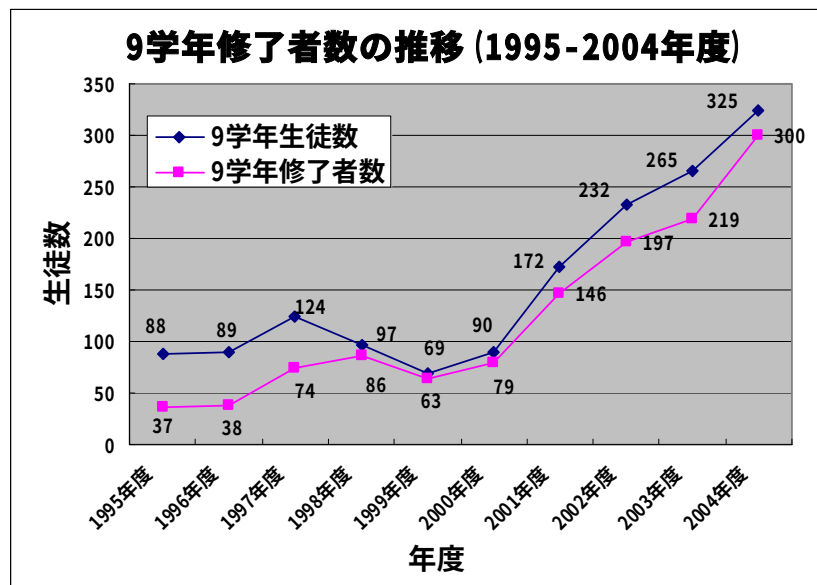


図 9 9 学年修了者数の推移 (1995－2004 年度)

上図 9 は 1995 年度から 2004 年度の 9 学年を修了した生徒数の推移を表したものである。1995 年度の修了者は 37 名、2004 年度には 300 名であったから、過去 10 年で、9 年間の基礎教育課程を修了する子供の数が 8 倍に増えたことになる。しかし、各年齢の平均人口は 4,000 名程度であるから、今なお人口の 7－8%程度しか 9 年間の基礎教育を修了していないことになる。

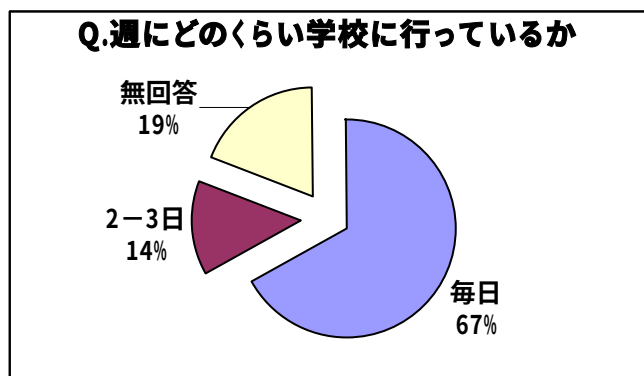
【生徒・子供たちの生の声】

当センターは、子供達の基礎教育に対する考えや就学状況、抱えている問題等を子供たち本人から直接聴取するために、9 郡すべてを回り、生徒 84 名ならびに現在は学校に通っていない子供 26 名の計 110 名に聞き取り調査を行った。

7 - 8 生徒たちの声

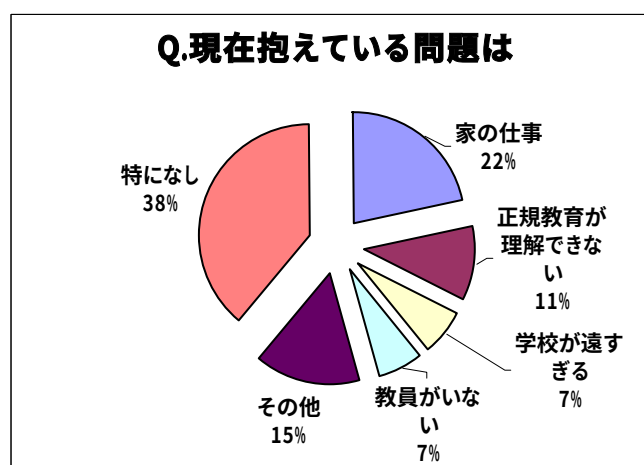
「週にどのくらい学校に行っているか」

生徒の 3 分の 2 程度は毎日学校に通っているが、週 2－3 日と不定期に通学する生徒が 14%程度いることがわかった。欠席の理由は家の仕事の手伝い、学校が遠すぎるからなどである。



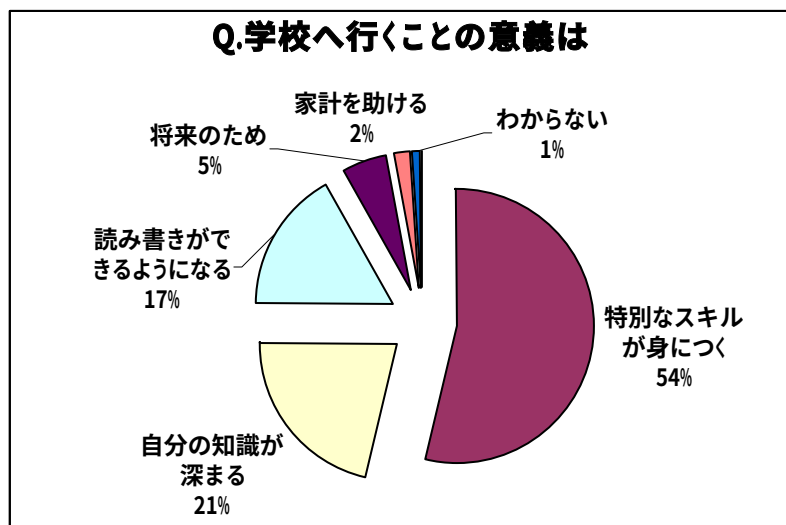
「現在抱えている問題は？」

「教育を受けることに関連して、現在抱えている問題は何か」を質問した。一番多かった回答は、「学校に行きながら家の仕事も手伝っているので、両立するのが難しい」というものである。生徒達のほとんどは、稲やカシューナッツの栽培、収穫作業、水汲み、動物の世話、兄弟姉妹の面倒をみるなど、家庭での仕事を持っており、学校へ行く時間と体力の確保が難しいと感じている。また、正規教育では、授業の内容が難しいので、理解できない、ついていけないと感じている生徒も1割程度いることがわかった。更に、学校が遠すぎるので毎日の通学が困難である、学校に行っても先生がいない、などの意見が上げられた。



「学校へ行くことの意義は」

「なぜ学校へ行くのか」、「学校へ行くことで何を得られると思うか」という質問に対しては、将来の職業につながる特別なスキルや能力を身に付けることができる、との回答が一番多く、半数以上を占めた。具体的に、教員や看護師、政府の役人や NGO 職員になりたい、自分でビジネスを起こしたい、という答えもあったが、より漠然とよい仕事に就きたいと答える生徒もいた。次に多かったのが、知識が深まり自分を成長させられる、との答えで、向学心の旺盛さがうかがえる。また、クメール語の読み書きができるようになる、という、より現実的な一面を挙げる生徒もいた。



印象的であったのは、「なぜ学校に行くのかわからない」と答えたのが 84 名中 1 名のみで、「学校に行くことに意味はない」、「勉強をするためだけだ」と答えた生徒が皆無だったことである。生徒達の高い学習意欲と、非常に明確で現実的な目的を持って日々学習している姿勢を感じさせる結果であった。彼らは、義務教育というコンセプトはないにもかかわらず、家の仕事との両立や通学の困難さを乗り越えて学校に通っている子供たちである。また、周りの皆が学校に行くからなんとなく私も、という状況は存在しない。学習意欲が高いのは当然といえるかもしれない。

「どのような支援を必要としているか」

最後に、生徒自身は「どのような支援を必要としているか」を質問した。設備に関しては、学校を建ててほしい（9 名）、教室を増やしてほしい（4 名）、校庭にある井戸を直してほしい（4 名）、学校に近代的な設備を整えてほしい（4 名）、校舎を補修してほしい（3 名）などが挙げられた。また、教員に関しては、教員を増やしてほしい（4 名）、毎日授業を行うように先生に言ってほしい（4 名）、英語の教員を雇ってほしい（2 名）という答えが返ってきた。そして、生徒から口々に語られたのが、本、教科書、文房具を支給してほしいとの要望で、対話をした生徒の約半数である 41 名が回答している。その他、コミュン内に中学校を建ててほしい、学校で学べる学年の数をふやしてほしいとの声も上がった。

こうした質問に積極的かつ具体的な答えが返ってきたことにも、生徒たちの高い学習意欲、向学心が反映されていると思われる。

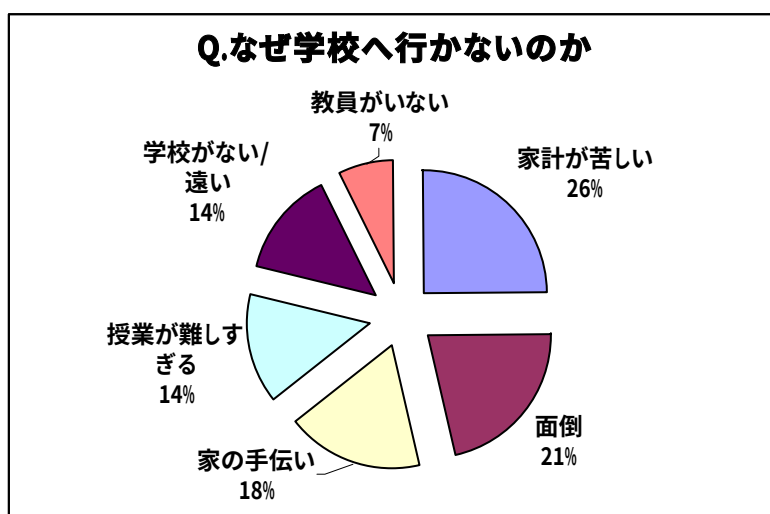
7 - 9 現在は学校に行っていない子供たちの声

聞き取り調査の対象となったのは、就学年齢にありながら現在は正規の学校に通っていない子供達である。彼らの大半は、家の仕事の手伝いで稲作や収穫作業、水の調達やキャシーナツ栽培をしている。対象となった子供の半数ほどは以前に学校に通った経験のあ

る子供達であった。また、子供達の 3 割弱はノンフォーマルの識字学校で勉強しているとのことであった。

「なぜ学校に行っていないのか」

初めに現在学校に行っていない理由を質問した。家計が苦しいので学校に行けない、という回答が最も多く、家庭の事情に関連した家の手伝いで忙しいからという答えと合わせると半数近くに上った。具体的には、文房具を買ってもらえない（5 名）、農場の手伝いをしなければならない（4 名）、通学手段がない（2 名）などが挙げられた。学校に行くのは面倒だからという答えや、学校では授業が難しすぎてついていけない、家の近くに学校がないので行けない、学校はあるが行っても先生がいない、との答えもあった。

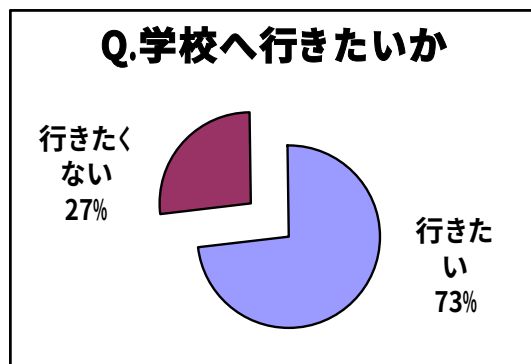


また、少数民族の子供たちに対して、民族の生活習慣や言葉の壁が学校へ行くことの障害となっているか、と質問した。その結果、障害であると答えた子供は皆無であった。

「学校に行きたいか」

子供達の就学意欲を調査するために、学校に行きたいと思うか、と質問したところ、子供の 4 分の 3 は「行きたい」と答えた。その理由は、新しいことを知って賢くなりたい、将来のため、読み書き計算ができるようになりたい、というものであった。このような子供の中には、現在はノンフォーマルの識字学校で勉強しているので、次は正規の学校に行きたいという子供もいた。

「行きたくない」と答えた子供にその理由を聞くと、家計が苦しいからという答えのほかに、面倒だからと答える子供が多かった。学校までの遠い道のりや、学校のつまらなさ、教員の事情で授業が急遽中止になることなどが、子供たちから、本来の向学意欲を奪っているのかもしれない。



8 地域住民・保護者の教育への関心と協力度合い

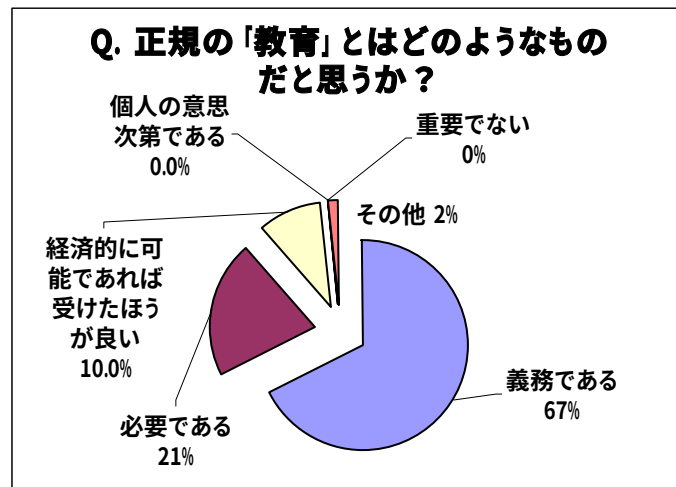
8 - 1 教育に対する意識

「辺境地域においては保護者の間で子供の教育の重要性に関する意識が低いので、教育の普及が進まない」というのは凡庸な考えである。当センターが行った住民たちとの直接対話からわかったことは、保護者たちは教育が重要であることは十分に理解しているものの、最優先されるべきという認識には欠けている、ということであった。

当センターでは住民間の教育に対する意識を調べるため、住民への直接インタビュー形式で調査を行った。インタビューの対象となったのは、主として少数民族部落の住民 51 名で、うち 11 名がコミュニケーション・チーフである。

「正規の教育とはどのようなものだと思うか」

一般的には、比較的貧しく自給自足の生活を送っている遠隔地の人々は子供の基礎教育に関する理解・関心が低いと考えられている。しかし実際に、小学校で行われるような正規の「教育」とはどのようなものだと思うか尋ねたところ、「教育は義務である」と考える人々が3分の2を占めるという結果になった。「義務もしくは必要である」と解答した理由を尋ねたところ、高度な知識を得られるから（15名）、クメール語の読み書きを学ぶ必要があるから（2名）、仕事を得るために必要であるから（2名）、教育が人材を創出するから、教育は貧富に関係なく万民に与えられた権利だから、辺境地域の住民は知識が少ないから、といった内容であった。一方で、「経済的に余裕があれば受けるべき」、と回答した住民は、学校で教えられている科目が少なく教員の質が良くないから、子供の意思次第であるから、人にとっては食べていくことが先決で教育はその次であるから、といった理由をあげた。



「学校の役割は何か」

生活の中で学校が果たしている役割が何か」との質問を行った結果、最も多かった回答は、知識を得る場所というもので、その他、学生が勉強する場所、勉学の中心といった回答があった。

「子供の就学にはどのような利益があると思うか」

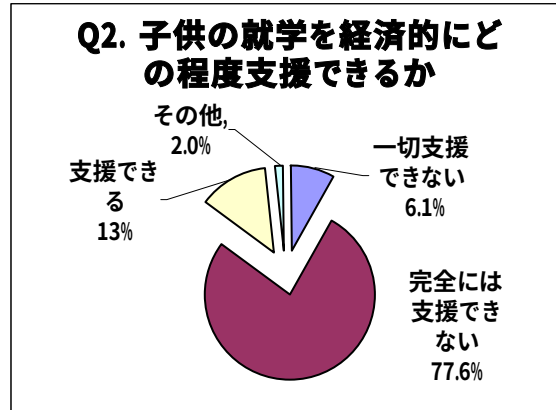
子供を学校に行かせることでどのような利益を得られると考えるか、との質問に対しては、子供たちが知識を得られる、という回答が 3 分の 2 を占め、クメール語の読み書き能力を身につけられる、良い仕事につける、という答えが続いた。両親が子供を学校へ送らない理由のひとつは、学校教育で受ける利益を直接的に実感することができないからである、と教育局の職員や教員が話していた。このインタビュー結果を見ると、知識を得られるというのはあまりにも抽象的であり、学校卒業後には農場で両親の手伝いに従事するケースがほとんどの僻地の子供たちが、学校で得た知識を具体的にどのような形でその後の生活に活かすのか、両親は実感できていないのだろうと考えられる。

8 - 2 地域からの協力

当局側も地域住民や保護者の理解と協力が、教育の普及に不可欠であることはよく認識していて、両者の連携を強める努力を行っている。2005 年 10 月の学新学期開始を控えて、すべての小学校において保護者と教育支援委員会の集会が開かれ、子供が学校に通い続けるためには保護者からの継続的な励ましが必要であることが再認識されるとともに、保護者と学校側と一緒に学校開発計画の作成に当たった。また、郡当局が、生徒の出席率の低さを改善するために、保護者との集会を開いたり、村長やコミュン長と積極的な協力関係を築く努力も行っている。ただ、このような当局の支援活動は、当局内の人員不足・資金不足によって徹底できないことも多い。

「子供の就学を経済的にどの程度支援できるか」

実際に、地域住民からどの程度の協力が得られているのか調べるため、「子供の就学を経済的にどの程度支援できるか」という質問を行ったところ、以下のような結果を得た。



完全には支援できないという住民が大多数であったが、具体的には、家庭の収入が少ないことが原因で、学校へ行くための文房具や洋服を買ってあげることができない、子供の労働力が家庭で必要である、通学手段をサポートできない、といった家計の状況を理由とする声が多かった。同様に、子供の就学を阻害している要因は何かという質問に対しても、家庭の経済状況をあげる住民が多数であったが、その他にも、定期的に学校が開かれていない、教員がいない、村内に学校がない、3年生以降学年がない、といった回答があった。また、学校までの距離も障害となっているようで、現在は複数の村で小学校1校という状況であるが、村内もしくは2km以内でなければ子供を学校に送ることができないと考える住民がほぼ100%であり、学校数の不足が子供の就学率に与える影響の大きさを露呈する結果となった。

「子供の就学で大人が果たすべき役割は」

「教育を改善するために自分がすべきことは何と考えるか」という質問に対しては、子供が学校に行くよう助言し励ます(31名)、子供を学校へ送り出す(15名)という回答がほとんどで、少数ではあったがNGO事業やコミュニティー、教員を支援する(4名)という意見もあった。また、コミュニケーション・チーフからは、子供達を学校へ送るよう地域住民に対して働きかけを行う(7名)、コミュニケーションの中に正規教育奨励のためのチームを作る(2名)などの意見が上がった。

9 ノンフォーマル教育との補完関係

9-1 ノンフォーマル教育の役割

ノンフォーマル教育は「正規教育を受けることができない人口、特に少数民族に対し、より身近かつ多様で年齢によって差別されることのない教育機会を提供する」という教育

省の指針のもとに導入された。この動きは、貧困削減と民生の向上のために、正規教育、識字教育、職業訓練などすべてを「教育」とする考えの主流化に向けた努力の一部でもある。ノンフォーマル教育の利点は、地理的状況や人々のライフスタイルに比較的臨機応変に対処できるため、より多くの住民層に教育機会を提供できることである。

ラタナキリ州において、ノンフォーマル教育は現在の優先政策のひとつと位置づけられている。これは、ノンフォーマル教育がEFAの達成に必要不可欠だからである。州教育局は成人識字率を2005年までに50%、2015年までには100%にすることを目標として掲げている。この目標のため、ノンフォーマル教育実施の最優先対象となっているのが教育を受けていない成人、女性、女子、少数民族の子供、そして落第した子供である。

9-2 現在実施されているノンフォーマル教育プログラム

州教育局はSEILAプログラム、NGO、政府との協力の下、現在3つのプログラムを実施している（以下、添付10「ノンフォーマル教育の実施状況」参照）。

9-2-1 識字教育プログラム

独自の言語を持つ少数民族に対し、生活向上に役立つようなクメール語の読み書き能力を身につける機会を広く提供することを目的として、様々なNGO団体が実施している。2004-05年には、ラタナキリ州全240村中211村で識字教育学校が運営されており、計5,503名（うち女性2,144名）が日中もしくは夜間にクメール語の読み書きを学んでいる。学校は、通常住民自身の手で建てられた木造の小さな家屋で、夜間授業を行うところではソーラーパネルを設置して電気を供給している学校もある。



識字教育学校の建物



夜間の授業を受ける子供達



机が足りなくても熱心に床の上で勉強する

州教育局のノンフォーマル教育課はNGOからの支援のもと 300 名（うち女性 35 名）のボランティア教員を派遣した。同時に、70 名（うち女性 8 名）の契約教員がこのプログラムに従事している。NGOや支援団体は、州教育局との協力体制の下、教員訓練を行ったり、学校建設および備品の支援、教材や文房具の支給などを支援し続けている。

州教育局としては、識字教育プログラムにおける組織力の強化と、NGOとの更なる協力でプログラムを拡大し、3,000-4,000 名の人口に新たに識字教育学校へのアクセスを提供していくことを 2005 年度の目標としている。識字教育学校では、生徒の理解度に応じて算数や社会の授業を取り入れている学校もあり、正規の小学校のない遠隔地の村々では住民の教育の場として大きな役割を果たしている。また、郡教育局から更なる識字教育学校の開校を求める声も上がっている。しかしながら、村内の学校でありながらも生徒の出席率の低下が問題となっているのも現状である。これは、文房具の一時的な不足や教員の能力不足による住民間の関心低下、勉学そのものへの関心低下などが主な原因である。現状の識字教育学校は外部による滞りない支援とマネジメントが運営の鍵となっているが、今後どのようにローカライズして持続性のあるものに変えていくかが課題である。

州教育局では、正規教育とノンフォーマル教育の連携努力の一環として、識字教育学校の修了者に正規学校への編入を認める体制作りを進めている。いまだ正式なシステムとして成立してはいないが、識字教育学校で学んだ経験を持つ子供達で正規教育への編入を希望する子供たちに対しては、受け入れる学校側が学力判定テストなどを行い、学力相応の学年への編入を認めている。

9 - 2 - 2 バイリンガル・プログラム

言語の壁が特に深刻な少数民族出身の低学年児童に対し、彼らのネイティブ言語で書かれた教科書を使って授業を行うプログラムであり、近年、International Cooperation of Cambodia (ICC)、Coopération Internationale pour le Développement et la Solidarité (CIDSE)、Non-Timber Forest Product (NTFP) の 3 NGO によって、3 郡 6 コミュニ

28 村において試験的に実行されている。また、教育省は CARE International in Cambodia (CARE) と ICC がタンプーン、プロウ、クルン、カヴェットの言語による教科書を編纂・発行することを認可し、教育省自身も少数民族のためのバイリンガル・プロジェクト用教科書を編纂する準備に入っている。編纂終了後、バイリンガル・プログラムの質と効率に関する評価が行われる見通しである。

バイリンガル・プログラムは試験段階であるため、その有効性については判断が難しく、非効率ではないかという意見もある。しかし、少数民族出身の低学年児童がクメール語による授業についていくのに苦労していること、クメール語という言語の壁が低学年児童を学校から遠ざける原因のひとつとなっていること、そして教員たちも少数民族の児童に対しクメール語のみで教育を行っていくことの困難さを日々実感していることなどは、すべて現実の問題点であり、何らかの対応策が求められていることは事実である。

9 - 2 - 3 学校復帰プログラム

一度中退した児童の学校への復帰を支援することを目的とし、州教育局は 2005 年よりバンルン市、ルンパット郡、オーヤダウ郡において補習クラスを運営している。PAP ファンドによる支援とボランティア教員の協力を得て、現在は、469 名（うち女子 188 名）が学んでいる。中退の大半は小学校 1 年生から 3 年生の間にかかることを考えると、補習クラスは正規教育を補完するプログラムとして、子供たちの就学率向上と就学年数の増加、基礎教育の普及に大きな効果を持つと予測されるが、実際は、一度学校を辞めてしまった生徒を補習クラスに集めることは大変難しい。現在補習クラスは比較的大きな町においてのみ運営されているが、州教育局は、遠隔地においては中退した子供が両親とともに農場へと働きに行ってしまう、物理的に学校から距離を置いてしまうので、補習クラスの運営で効果をあげるのは非常に困難としており、補修クラスの運営に着手していない。

9 - 3 問題点・課題

課題は人材の確保、正規教育との連携

ノンフォーマル教育における一番の問題点は、人材の確保である。地域の教育レベルが低いことから、地元住民から教員を採用するのは困難である。また、地区によっては、ノンフォーマル教育の管理や進捗状況の把握、ボランティア教員への支援に地元の十分な協力を得られない場合もある。また、女性の参加率が依然として低いのも問題である。

正規教育との連携の体制が十分に整えられていないことも問題である。識字教育学校修了生の正規の学校への編入は、現時点では制度化されておらず、特例的にケースごとに対応している状況である。体制を改善すれば、村ごとに存在する識字学校を正規の小学校の分校のように利用することも可能なはずである。辺境地域において、ノンフォーマル教育は正規教育の代わりとなるだけでなく補完的な役割を果たしうる可能性を持っており、より大きな効果をあげるためには体制的な変革も必要と考えられる。

おわりに

基礎教育普及の危機的な遅延

今回の調査は、ラタナキリ州において基礎教育の普及が非常に遅れている現状を浮き彫りにした。一般的に言うところの小学校就学年齢児童（6 - 11 歳児）の就学率が 61.0%と大変低く、9 年間の基礎教育課程を修了するのは同じ年に生まれた子供の 7 - 8%に過ぎないなど、カンボジアの全国平均を大きく下回っている。また、学校に登録しているために統計上は就学していることになっているが、実際にはまったく授業に出席しなかったり、登校が非常に不定期である子供が大多数存在する実態が明らかになった。さらに、学校においては低学年の生徒の留年や中退が頻発し、小学校 2-3 学年レベルで子供たちの多くが学業を諦めている現状もわかった。

原因は何か

このような基礎教育の普及の遅れは、ラタナキリ州の「人口密度が非常に低く、交通手段が整備されていない辺境地域」という生活環境と密接に関係している。辺境地域であるが故の主な問題点として以下のようにまとめられる。

問題点	第 1 の原因
① 教育の場・機会が不足している	家から学校までの距離が遠い 交通手段が発達していない
② 教員が不足している	全国的な教員不足 辺境であるため赴任候補者が見つからない 州内の教育レベルが低く州内に教員候補者が少ない
③ 教育の質が低い	教員（特に契約教員）の指導力不足 教科書・指導補助教材の不足
④ 生徒が集まらない	交通手段不足・学校が遠いため、毎日の通学が困難 家庭では子供も重要な労働力
⑤ 地域からの支援が十分でない	自給自足で現金収入の少ない貧しい家庭が多い 教育以外に生活する上で優先事項があるとの意識

以上 5 つの問題点は、それぞれが第 1 の原因を持っているが、他の問題点が第 2、第 3 の原因として悪影響を及ぼしている。

たとえば、問題①は、学校が遠いという物理的な問題もあるが、派遣する教員がいない、生徒が集まらないという理由で学校数を増やすのが難しい状況も大きく影響している。また、問題②の教育の質の低さは、教員の数・指導能力および教材の不足問題だけでなく、生徒が定期的に授業に参加しないために教員側もカリキュラム通りに授業を進めることができない、という原因もある。さらに、問題③の生徒が学校に行かない原因は、家庭の経

経済的な問題と合わせて、学校が遠いので毎日の通学が困難である、授業の質が低く学校が楽しくないので生徒自身が学校に行く意欲を失ってしまう、等の事情を含んでいる。そして、問題⑤では、保護者や地域住民も、学校における教員不足や授業の質の低さを判断して、子供の就学は重要ではあるが最優先ではない、と考えていることも原因の一つである。

このように、ひとつの問題が他の問題の悪化をもたらし、そのマイナス影響が連鎖的に拡大していくような負の連鎖関係が存在している。

現状打開に向けて

この負の連鎖関係の存在ゆえに、局所的な教育支援政策（たとえば、学校を建てるだけ、など）では、基礎教育の普及が危機的に遅れている現状を開くことはできない。より包括的で、かつ、教育セクター全体を視野に入れた大規模な支援が必要であるが、現在の州郡教育局や学校側には、そのような支援策を実行するための組織的、財政的体制が整っていない。また、辺境地域で州内のコミュニケーションが難しいことから、中央からの支援に頼らずに地域住民側で積極的に地域の子供達の教育を支えていく姿勢が不可欠であるが、今はそのような認識が形成されるに至っていない。

教育は将来の人材を育成するための国家の最重要課題の一つであることは言うまでもないが、それに加えて、子供本来の向学心や好奇心を周りの環境が萎縮させているラタナキリ州の現状に対しては、確固たる姿勢で立ち向かうべきであると考えます。カンボジア教育省、ラタナキリ州・郡教育当局、学校側、地域住民、子供たち、そして内外支援団体が一丸となって、ラタナキリ州基礎教育の現状打開努力を強化することを訴え、本報告書を終える。

事業計画書

ーラタナキリ州基礎教育支援事業ー

ラタナキリ州基礎教育支援事業

I 事業サイト

カンボジア王国ラタナキリ州全 9 郡

II 事業目標・成果指標

【事業目標】

途上国の辺境教育が直面している学校・教員不足、就学率の低さ、授業の質の低さ、学校運営の能力不足等の問題を改善し、9 年間の基礎教育を就学年齢のすべての子供に平等に普及させることを目指す。

【成果指標】

1. 学校教育の場を拡大する
2. 生徒達の就学率・出席率を向上する
3. 州・郡・学校の学校運営能力を向上する
4. 授業の質を向上する
5. 地域で支える学校づくりを行う

III 事業内容

1. 学校の拡充

1.1. 小学校建設

より多くの子供たちに基礎教育の場を提供することを目的として、現在学校がある地域から隔離されていて、かつ学校開校へのニーズが高い 10 地域に小学校校舎（1 棟 4 教室）を建設する。

学校の管理運営業務を円滑にするため、1 教室は職員室とし机・椅子・キャビネットを配備する。その他の教室には各室 24 組の生徒用机・椅子（48 人分）と 1 組の教員用机・椅子、そして黒板 1 台を配備する。また、衛生的な学習環境を整えるために、各小学校にポンプ井戸を 1 基建設する。

【対象】

- ① ルンパット郡 Seda コミューン Keng San 村
- ② ルンパット郡 Seda コミューン Samot Leu 村
- ③ ルンパット郡 Seda コミューン Kacham 村
- ④ アンドンメア郡 Ta Lao コミューン Khi Nat 村
- ⑤ ヴォンサイ郡 Veunsai コミューン Baker 村

- ⑥ ヴォンサイ郡 Veunsai コミューン Kongnoc 村
- ⑦ タヴェーン郡 Ta Veng Leu コミューン Ta Veng Leu 村
- ⑧ オーヤダウ郡 Yatong コミューン Sam 村
- ⑨ オーヤダウ郡 Borkham コミューン Khveng 村
- ⑩ ボーケオ郡 Kak コミューン Kak 村

1.2. 中学校建設

教育省は 9 年間の基礎教育の普及を目指しており、7ー9 学年の教育の重要性は高まりつつある。しかし、ラタナキリ州には、9 郡中 4 郡にしか中学校が置かれていない。そのため、多くの子供にとって、中学校教育を受けることは物理的に不可能となっている。1 郡 1 校の中学校開校を目的として、現在中学校にない 4 郡の中心地に中学校（1 棟 4 教室）を建設する。

学校の管理運営業務を円滑にするため、1 教室は職員室とし、その他の教室には各室 24 組の生徒用机・椅子（48 人分）と 1 組の教員用机・椅子、そして黒板 1 台を装備する。

【対象】

- ① ルンパット郡
- ② アンドンメア郡
- ③ タヴェーン郡
- ④ オーヤダウ郡

1.3. 中学校の学生寮建設

郡の中心部の中学校において、郡内の遠隔地の村の生徒も教育を受けられるように、生徒が親元を離れて生活できる学生寮を中学校に隣接して建設する。なお、現在開校している 5 校で、学生寮を併設する学校はない。対象サイトは 1.2.で建設する 4 中学校と、既に開校しているバンルン以外の中学校 3 校とする。

学生寮は 1 棟 3 室＋キッチンで、寮の 3 室のうち 2 室は生徒用大部屋（男女別、各 20 名収容）、1 室は教員用小部屋（5 名収容）とする。寮の各室にはキャビネットを収容人数分装備する。また、入寮者ならびに隣接する中学校の生徒が衛生的な生活を送れるよう、各校にポンプ井戸 1 基とトイレ（1 棟 2 室）を建設する。

【対象】

- ① ルンパット郡中学校
- ② アンドンメア郡中学校
- ③ タヴェーン郡中学校
- ④ オーヤダウ郡中学校

- ⑤ ヴォンサイ郡 Ban Pong コミューン Vireak Chey 中学校

- ⑥ コーンモン郡 Trapaing Kraham コミューン Trapaing Kraham 中学校
- ⑦ ボーケオ郡 Laminh コミューン Borkeo 中学校

2. 衛生教育

子供たちの衛生問題への意識を高め、清潔で健康な生活を実現するために、州内の小中学校において衛生教育を実施する。内容には、井戸やトイレの利用法、掃除の仕方、清潔で健康な暮らし方等とする。

学校での衛生的な環境維持努力が持続されるよう、生徒への直接指導は学校教員が行うものとする。当センターは、事前に担当教員に対して指導方法の研修を行うと同時に、ポスターや衛生マニュアル等の教材を提供する。衛生教育当日にはモニターとして参加、補助を行う。

【対象】

バンルン市以外の小学校 134 校、1.1.で開校する小学校 10 校
バンルン・オーチュン郡以外の中学校 3 校、1.2.で開校する中学校 4 校

3. 教育セクターの管理能力強化

3.1. 州・郡教育局職員を対象とするワークショップ

トピック：現状打開のためのセクターマネジメント

州郡教育局の教育セクター管理運営能力を強化を目指し、年 1 回、「現状打開のためのセクターマネジメント」と題した 1 日間のワークショップをバンルン市で開催する。講師は教育省より招き、講義とディスカッション形式で進める。より質の高い教育サービスを提供するためのセクター管理運営能力、職員一人一人のモチベーション向上、州郡の連帯意識形成、経験共有による相互扶助意識の向上等を目的とする。具体的な内容については参加者側のニーズを考慮した上で、教育省、州教育局、当センターの協議により決定する。

【対象】

州教育局職員 35 名、郡教育局職員 17 名

3.2. 郡教育局の事務所建設

現在コア・スクールや郡庁の部屋を間借りして業務を行っている 7 郡の郡教育局に対し、円滑な業務遂行を支援することを目的として、独立した事務所（1 棟 1 室）を提供する。部屋には作業用の机・椅子、文書整理用のキャビネットを配備する。

【対象】

- ① アンドンメア郡
- ② ボーケオ郡

- ③ コーンモン郡
- ④ ルンパット郡
- ⑤ オーチュン郡
- ⑥ オーヤダウ郡
- ⑦ タヴェーン郡

4. 契約教員への集中研修

教員養成訓練を受けていない契約教員に対し、小学校での授業の質の向上とより高学年まで教えられる教員の育成を目的として、年1回、新学期が始まる前の9月に4週間（120時間）の集中研修を実施する。講師は州教育局並びにストゥントレン教員養成センターから招き、研修内容の詳細については教育局・教員養成センター・当センター・契約教員の4者で協議の上決定する。参加者の学力や契約教員としての経験に応じて、複数のグループに分けて研修を行う。当センターは、研修準備・運営のほか、モニターとして研修に参加し、研修期間および終了後を通して参加者の上達をフォローアップする。

<研修カリキュラム案>

5時間	教授法の基礎 - 授業の構成方法と進行方法 - 効果的な指導方法 - 生徒への接し方 等	講義 質疑応答 ディスカッション 模擬授業 コースワーク
105時間	科目毎の指導方法（国語・算数・理科・社会） - 実際に使用する各学年の教科書を用いての研修 - 高学年で使用する教科書の内容理解 - 効果的な指導補助教材の使い方 等	
10時間	特殊な指導スキル 複合クラスでの教え方 等	

【対象】

翌年度に採用が予定されている契約教員全員（2005年度は66名）

5. 教育改善のための地域イニシアティブ強化

辺境地域では、中央による管理や支援の徹底が困難なため、地元密着型の学校開発で、地域で支える学校を作っていくことが重要である。郡教育局・学校側・地域住民の代表である School Development Committee（SDC）間のディスカッション、開発計画策定、実施という、地域で行う教育改善を目指した具体的なプロセス全体を支援し、問題意識と地域が一体となって現状打開に取り組む姿勢・実行力を育てることを目的とする。

各学校の開発目標は以下とする。

- ① 学校の管理運営能力を強化する

- ② 学校に生徒を集める（CFS 構築、就学促進）
- ③ 地域からの支援を強化する
- ④ 授業の質と生徒の理解度を上げる

5.1. 郡教育局職員・教職員・SDCの会合

トピック：「辺境地域の教育改善戦略」

3年間で計4回、郡毎に会合を実施する。講師は州教育局から招き、ファシリテーターは郡教育局職員と当センターが務める。当センターは、教育改善のための対策案を複数提示し、各クラスター毎に現状にあった案を協議する。

<会合のプログラム案>

第1回会合：地域教育改善ワークショップ

2 時間	基礎教育の現状と問題点について	講義 ディスカッション
4 時間	辺境地域の教育改善① 教育セクターの管理運営 • 円滑な学校の管理運営 • 適切な設備の維持 • 地域で支える学校維持と開発	講義 ディスカッション
10 時間	辺境地域の教育改善② 生徒を学校に集めるには A) CFS と構築モデルについて B) 就学促進キャンペーンについて C) コミュニティーからの支援強化について 対策案の提示（その後各クラスターで持ち帰って検討）	プレゼンテーション ディスカッション グループワーク
6 時間	辺境地域の教育改善③ 教育の質を向上するには • 指導方法改善 • 生徒のパフォーマンス・モニタリング • 複合クラスへの指導方法	
2 時間	郡教育局・学校・SDC それぞれの役割と連携方法について	講義 ディスカッション

第2回：CFS 構築・就学促進・コミュニティからの支援強化のための対策案決定

予算案・実施計画採択、実施要領説明

第3回：地域毎の支援対策進捗報告、問題点分析、ディスカッション

第4回：状況報告、評価

【対象】

郡教育局職員・小中学校教職員・SDC メンバー（郡毎）

5.2. CFS構築支援

以下 5 つの CFS 構築支援のモデルパッケージを 5.1.で考案し、資材調達や技術面での実行支援を行う。

- ①「きれいな学校」（教室内装飾、校庭の遊具・花壇等の設置）
- ②「学ぶ楽しさ」（学級文庫・授業補助教材等）
- ③「心の豊かさ」（情操教育実施－音楽、美術等）
- ④「心身を鍛える」（体育授業・スポーツクラブ活動）
- ⑤「ライフ・スキル」（手工芸、農業等、生活に役立つ技術の指導）

学校の現状に合わせてクラスター毎に実施モデルを検討し、実行計画・予算を検討し、実行する。

【対象】

バンルン市以外の小学校 134 校＋10 校（1.1.での新設分）

5.3. コミュニティーからの支援強化

以下の事業モデルを 5.1.で考案し、資材調達や技術面での実行支援を行う。学校の現状に合わせてクラスター毎に実施モデルを検討し、実行計画・予算を検討し、実行する。

a. **就学促進キャンペーン**

学校毎に SDC と学校側の主催で、学校開始前の 9 月に、就学年齢の子供とその保護者を対象とした説明会を行う。会では今後 1 年間の具体的な指導計画説明し、教育の重要性や学問の面白さを伝えて、生徒の登録を促進する。同時に、教職員と子供、保護者の間の信頼関係を築くことを目指す。

b. **学校オープンデー**

SDC と学校側の主催で、学校毎に年 1 回、地域住民すべてを対象とした学校参観を行う。学校では、生徒の学習発表や授業の見学、教員とのディスカッション、地域の学校開発に関する意見交換などを実施する。地域住民の間に子供の教育に対する関心を高め、地域で支える学校を作るための積極的な支援を促すことを目的とする。

【対象】

バンルン市以外の小学校 134 校＋10 校（1.1.での新設分）、バンルン市以外の中学校 3 校＋4 校（1.2.での新設分）

IV 事業実施体制

【管理体制】

プノンペン事務所

日本人マネージャー1名が事業の統括、日本人コーディネーター1名が事業の調整にあたり、5名の現地スタッフはプノンペンから事業の実施準備、進捗状況確認、実行監督、駐在所員への助言等を行う。また、現地人スタッフは1ヶ月交代でラタナキリ州に駐在し、事業実施の中心となる。

ラタナキリ駐在所

現地スタッフ2名が常駐し、プノンペンから派遣されるスタッフの下、事業の管理運営を行う。

【事業実施要領】

建設事業

州・郡教育局、地元当局、地域住民との協議の上、場所を決定し、経験の豊富な現地業者を当センターが選定して実施する。資機材や労働力の調達は現地で行うものとする。完工後の維持管理については当局、学校、地域住民が責任をもつ。また、教員の派遣は州教育局が行う。当センターは、建設作業の進捗や建物の質を確認するため、定期的に作業現場のモニタリングを行う。

ワークショップ・研修・地域支援事業

内容検討や実施は、地元関係当局との綿密な連携の下に行う。事前のニーズ調査や実行段階での進捗モニタリング、成果のフォローアップ等、駐在所員が日々事業現場を回って、きめ細かいチェックを行う。

V 事業期間 36ヶ月間

VI 事業経費 142,418,870円

詳細は別紙「事業計画明細書」参照のこと

事業経費見積

事業名：ラタナキリ州基礎教育支援事業

総事業費：142,418,870 円

項目		単価	数量	所要額 (US\$)	備考
1.学校の拡充		\$522,112.00			
1.1.小学校建設 (10 校)		\$230,430.00			
	校舎建設費	\$20,000.00	10	\$200,000.00	1 棟 4 室
	生徒用机・椅子	\$14.00	720	\$10,080.00	\$14.00×24 組×3 教室 ×10 校
	教員用机・椅子	\$70.00	30	\$2,100.00	\$70.00×1 組×3 教室× 10 校
	黒板	\$75.00	30	\$2,250.00	\$75.00×1 台×3 教室× 10 校
	職員室家具一式	\$500.00	10	\$5,000.00	机・椅子・キャビネット等
	ポンプ井戸建設費	\$1,100.00	10	\$11,000.00	
1.2.中学校建設 (4 校)		\$87,772.00			
	校舎建設費	\$20,000.00	4	\$80,000.00	1 棟 4 室
	生徒用机・椅子	\$14.00	288	\$4,032.00	\$14.00×24 組×3 教室 ×4 校
	教員用机・椅子	\$70.00	12	\$840.00	\$70.00×1 組×3 教室× 4 校
	黒板	\$75.00	12	\$900.00	\$75.00×1 台×3 教室× 4 校
	職員室家具一式	\$500.00	4	\$2,000.00	机・椅子・キャビネット等
1.3.中学校の学生寮建設 (7 棟)		\$203,910.00			
	寮建設費	\$20,000.00	7	\$140,000.00	1 棟 4 室
	寮備品一式	\$7,000.00	7	\$49,000.00	キャビネット、キッチン 備品等
	ポンプ井戸建設費	\$1,100.00	7	\$7,700.00	
	トイレ建設費	\$1,000.00	7	\$7,000.00	1 棟 2 室
	トイレ備品一式	\$30.00	7	\$210.00	ゴミ箱、水桶、ブラシ等
2.衛生教育		\$14,600.00			
	ポスター	\$0.10	23000	\$2,300.00	小学校・中学校生徒数 +教職員数
	マニュアル	\$0.50	23000	\$11,500.00	
	研修費	\$50.00	16	\$800.00	\$50×16 クラスター
3.教育セクターの管理能力強化					
		\$36,255.00			
3.1.州・郡教育局員を対象とするワークショップ		\$4,755.00			
	会場借料	\$50.00	3	\$150.00	年 1 回×3 年=3 回

	教材・文房具		\$10.00	156	\$1,560.00	\$10×52名×3回
	講師招聘料		\$250.00	6	\$1,500.00	\$250×2名×3回(旅費・宿泊費・食費・手当て)
	参加者食費		\$5.00	156	\$780.00	\$5×52名×3回
	参加者旅費		\$15.00	51	\$765.00	\$15×17名(郡職員のみ)×3回
3.2.郡教育局の事務所建設(7郡)		\$31,500.00				
	建設費		\$4,000.00	7	\$28,000.00	1棟1室
	備品		\$500.00	7	\$3,500.00	
4.契約教員への集中研修		<u>\$73,950.00</u>				
	会場借料		\$50.00	84	\$4,200.00	\$50×28日×年1回×3年
	教材・文房具		\$30.00	198	\$5,940.00	\$30×66名×3回
	講師招聘料		\$900.00	6	\$5,400.00	\$900×2名×3回(旅費・食費・宿泊費・手当て)
	参加者食費		\$5.00	5544	\$27,720.00	\$5×66名×28日×3回
	参加者旅費		\$15.00	198	\$2,970.00	\$15×66名×3回
	参加者宿泊費		\$5.00	5544	\$27,720.00	\$5×66名×28日×3回
5.教育改善のための地域イニシアティブ強化						
		<u>\$311,340.00</u>				
5.1.郡教育局職員・学校教職員・SDCの会合		\$112,440.00				
	会場借料		\$30.00	108	\$3,240.00	\$30×3日×9郡×4回
	教材・文房具		\$10.00	2640	\$26,400.00	\$10×660名×4回
	講師招聘料		\$100.00	36	\$3,600.00	\$100×1名×9郡×4回(旅費・食費・宿泊費・手当て)
	参加者食費		\$5.00	7920	\$39,600.00	\$5×660名×3日×4回
	参加者旅費		\$5.00	7920	\$39,600.00	\$5×660名×3日×4回
5.2.CFS 構築支援		\$129,600.00				
	資材・研修費		\$300.00	432	\$129,600.00	\$300×144校×3年
5.3.コミュニティからの支援強化		\$69,300.00				
a	就学促進キャンペーン					
	資機材		\$3,000.00	3	\$9,000.00	\$2500×3年
	活動補助費		\$50.00	453	\$22,650.00	\$50×151校×3年
b	学校オープンデー					
	資機材		\$5,000.00	3	\$15,000.00	\$5000×3年
	活動補助費		\$50.00	453	\$22,650.00	\$50×151校×3年
6.外部監査費		<u>\$4,000.00</u>	\$4,000.00	1	\$4,000.00	
7.JCCP 活動費		<u>\$332,460.00</u>				
7.1.事業管理費		\$72,600.00				

	事務所賃料		\$600.00	36	\$21,600.00	ブノンベン事務所・ラタナキリ駐在所、36 ヶ月
	事務所維持費		\$300.00	36	\$10,800.00	
	設備費		\$15,000.00	1	\$15,000.00	備品一式 (モーターバイク・コンピューター・机・発電機等)
	通信・移動費		\$300.00	36	\$10,800.00	
	印刷費		\$200.00	36	\$7,200.00	
	消耗品費		\$200.00	36	\$7,200.00	
7.2.出張費		\$34,500.00	\$11,500.00	3	\$34,500.00	PPN スタッフ RTK 出張費
7.3.人件費		\$225,360.00				
	日本人マネージャー (PPN)		\$2,300.00	36	\$82,800.00	
	日本人コーディネーター (PPN)		\$2,000.00	36	\$72,000.00	
	日本人コーディネーター (JPN)		\$600.00	36	\$21,600.00	\$2000×30%
	現地人スタッフ (PPN)		\$200.00	180	\$36,000.00	\$200×5 名×36 ヶ月
	現地人スタッフ (RTK)		\$180.00	72	\$12,960.00	\$180×2 名×36 ヶ月
合計	US\$	\$1,294,717.00		換算レート \$1=110 円		
	邦貨換算	142,418,870 円				